

第 3 期

有価証券報告書

自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日

あいおい損害保険株式会社

(551011)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿 革	6
3 事業の内容	7
4 関係会社の状況	9
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	11
1 業績等の概要	11
2 保険引受及び資産運用の状況	13
3 対処すべき課題	29
4 事業等のリスク	30
5 経営上の重要な契約等	32
6 研究開発活動	32
7 財政状態及び経営成績の分析	32
第3 設備の状況	36
1 設備投資等の概要	36
2 主要な設備の状況	36
3 設備の新設、除却等の計画	38
第4 提出会社の状況	39
1 株式等の状況	39
(1) 株式の総数等	39
(2) 新株予約権等の状況	40
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	41
(4) 所有者別状況	41
(5) 大株主の状況	42
(6) 議決権の状況	42
(7) ストックオプション制度の内容	43
2 自己株式の取得等の状況	44
3 配 当 政 策	45
4 株 価 の 推 移	45
5 役 員 の 状 況	46
6 コーポレート・ガバナンスの状況	53
第5 経 理 の 状 況	55
1 連結財務諸表等	56
(1) 連結財務諸表	56
(2) そ の 他	87
2 財務諸表等	88
(1) 財務諸表	88
(2) 主な資産及び負債の内容	106
(3) そ の 他	111
第6 提出会社の株式事務の概要	112
第7 提出会社の参考情報	113
第二部 提出会社の保証会社等の情報	114

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月30日
【事業年度】	第3期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	あいおい損害保険株式会社
【英訳名】	Aioi Insurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 児玉 正之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号
【電話番号】	東京 5424 - 0101 (大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部課長 野村 昌孝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号
【電話番号】	東京 5424 - 0101 (大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部課長 野村 昌孝
【縦覧に供する場所】	当社近畿・北陸業務部 （大阪市北区堂島浜一丁目1番5号） 当社埼玉業務部 （さいたま市中央区上落合一丁目12番16号） 当社神奈川業務部 （横浜市中区尾上町五丁目77番地） 当社千葉業務部 （千葉市中央区登戸一丁目21番8号） 当社中部業務部 （名古屋市中区千代田五丁目7番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
経常収益 (百万円)	647,825	623,500	1,142,894	1,135,656	1,073,059
正味収入保険料 (百万円)	426,520	420,587	788,275	845,669	843,552
経常利益 (損失) (百万円)	19,341	25,386	97,331	21,708	42,971
当期純利益 (損失) (百万円)	6,693	7,220	88,247	13,927	29,359
純資産額 (百万円)	224,694	316,860	378,644	295,670	435,597
総資産額 (百万円)	1,547,262	1,677,181	2,792,102	2,651,212	2,791,994
1株当たり純資産額 (円)	551.86	778.24	501.52	396.34	596.01
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	16.44	17.73	116.87	18.60	39.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	16.37	17.69	-	18.21	39.64
自己資本比率 (%)	14.52	18.89	13.56	11.15	15.60
自己資本利益率 (%)	3.14	2.67	19.70	4.13	8.03
株価収益率 (倍)	17.09	22.45	-	13.01	13.08
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,319	15,988	102,101	3,567	73,270
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,339	72,310	60,639	53,688	9,785
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	47,217	27,139	60,931	26,695	11,208
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	168,205	252,200	143,109	166,246	238,094
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕	(人) (人) 5,922 〔863〕	(人) (人) 5,516 〔976〕	(人) (人) 9,991 〔2,199〕	(人) (人) 9,305 〔2,833〕	(人) (人) 9,241 〔2,792〕

(注) 1. 平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2. 平成15年3月期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 当社は平成13年4月1日を合併期日として千代田火災海上保険(株)と合併し、合併後の商号をあいおい損害保険(株)に変更しております。従って、平成13年3月期以前については合併前の大東京火災海上保険(株)の経営指標等を記載しております。

千代田火災海上保険(株)の過去の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

連結会計年度	自 平成11年 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 至 平成13年 3月31日
経常収益 (百万円)	562,796	567,176
正味収入保険料 (百万円)	391,113	371,265
経常利益 (百万円)	6,281	1,764
当期純利益(損失) (百万円)	3,568	6,364
純資産額 (百万円)	168,644	223,419
総資産額 (百万円)	1,361,295	1,394,148
1株当たり純資産額 (円)	436.22	577.93
1株当たり当期純利益(損失) (円)	9.22	16.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	8.72	-
自己資本比率 (%)	12.39	16.03
自己資本利益率 (%)	2.23	3.25
株価収益率 (倍)	30.37	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	58,744	69,463
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	37,466	110,449
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,735	12,740
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	88,943	116,189
従業員数 (人)	5,545	5,231
〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	〔520〕	〔508〕

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第83期	第84期	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
正味収入保険料 (対前期増減率)	(百万円) (%) 426,521 (0.97)	420,588 (1.39)	777,361 (84.83)	836,841 (7.65)	836,596 (0.03)
経常利益(損失) (対前期増減率)	(百万円) (%) 19,743 (30.99)	26,021 (31.80)	92,143 (454.10)	20,319 (-)	45,324 (123.06)
当期純利益(損失) (対前期増減率)	(百万円) (%) 7,023 (10.74)	7,563 (7.68)	83,413 (-)	10,304 (-)	27,322 (165.15)
正味損害率	(%) 59.61	62.42	66.95	60.06	60.80
正味事業費率	(%) 38.36	36.90	38.94	35.29	33.45
利息及び配当金収入 (対前期増減率)	(百万円) (%) 40,377 (8.42)	27,596 (31.65)	46,463 (68.37)	40,372 (13.11)	35,552 (11.94)
運用資産利回り (インカム利回り)	(%) 2.80	2.09	2.11	1.93	1.76
資産運用利回り (実現利回り)	(%) -	-	1.43	1.99	3.06
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株) 57,139 (407,154)	57,139 (407,154)	100,005 (756,201)	100,005 (756,201)	100,005 (756,201)
純資産額	(百万円) 226,933	315,853	394,390	308,888	446,820
総資産額	(百万円) 1,517,791	1,625,746	2,663,459	2,496,328	2,597,891
1株当たり純資産額	(円) 557.36	775.75	522.38	414.06	611.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円) 7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期 純利益(損失)	(円) 17.25	18.57	110.47	13.76	36.91
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	(円) 17.16	18.52	-	13.51	36.88
自己資本比率	(%) 14.95	19.43	14.81	12.37	17.20
自己資本利益率	(%) 3.27	2.79	18.12	2.93	7.23
株価収益率	(倍) 16.29	21.43	-	17.58	14.06
配当性向	(%) 40.58	37.68	-	50.85	21.67
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕	(人) (人) 5,769 〔863〕	5,373 〔976〕	9,175 〔2,115〕	8,922 〔2,822〕	8,794 〔2,773〕

- (注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料
3. 運用資産利回り(インカム利回り) = 利息及び配当金収入 ÷ 平均運用額
4. 資産運用利回り(実現利回り) = 資産運用損益 ÷ 平均運用額
5. 第1期(平成14年3月期)から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(損失)の各計数は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
6. 第1期(平成14年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
7. 第1期(平成14年3月期)の対前期増減率は、大東京火災海上保険(株)の前期計数との比較増減を記載しております。なお、大東京火災海上保険(株)と千代田火災海上保険(株)の両社合算計数との比較増減は、正味収入保険料 1.94%、経常利益(損失) 345.85%、当期純利益(損失) 773.83%、利息及び配当金収入 13.64%であります。
8. 第2期(平成15年3月期)から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
9. 当社は平成13年4月1日を合併期日として千代田火災海上保険(株)と合併し、合併後の商号をあいおい損害保険(株)に変更しております。従って、第84期(平成13年3月期)以前については合併前の大東京火災海上保険(株)の経営指標等を記載しております。

千代田火災海上保険(株)の過去の事業年度に係る主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次		第55期	第56期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月
正味収入保険料 (対前期増減率)	(百万円) (%)	380,273 (0.49)	372,172 (2.13)
経常利益(対前期増減率)	(百万円) (%)	8,043 (30.97)	11,458 (42.45)
当期純利益(対前期増減率)	(百万円) (%)	5,208 (2.72)	4,815 (7.53)
正味損害率	(%)	60.52	65.23
正味事業費率	(%)	38.93	38.72
利息及び配当金収入 (対前期増減率)	(百万円) (%)	26,338 (11.97)	26,203 (0.51)
運用資産利回り (インカム利回り)	(%)	2.39	2.46
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株)	42,664 (387,815)	42,664 (387,815)
純資産額	(百万円)	172,941	239,253
総資産額	(百万円)	1,311,554	1,328,166
1株当たり純資産額	(円)	445.93	616.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) (円)	7.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	13.42	12.41
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	12.56	11.71
自己資本比率	(%)	13.19	18.01
自己資本利益率	(%)	3.19	2.34
株価収益率	(倍)	20.86	25.79
配当性向	(%)	51.96	56.19
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人) (人)	4,851 〔266〕	4,441 〔277〕

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

3. 第56期(平成13年3月期)の1株当たり配当額は、合併交付金を期末配当とみなして算出しております。

2【沿革】

- 大正7年8月 当社の前身である東京動産火災保険株式会社を設立
- 大正9年1月 姉妹会社の東神火災保険株式会社を設立
- 昭和19年2月 東京動産火災保険株式会社が東神火災保険株式会社を吸収合併
- 昭和19年8月 商号を大東京火災保険株式会社と改称
- 昭和24年6月 商号を大東京火災海上保険株式会社と改称
- 昭和27年11月 東京証券取引所に株式を上場
- 昭和29年9月 札幌証券取引所に株式を上場
- 昭和42年11月 大阪証券取引所に株式を上場
- 昭和49年1月 ニューヨークに駐在員事務所を設置
- 昭和49年8月 ロンドンに駐在員事務所を設置
- 昭和58年2月 埼玉県と野市（現さいたま市）に自動車研修所を開設
- 昭和61年4月 有価証券投資業務の子会社「Dai-Tokyo Investment (Luxembourg) S.A.」をルクセンブルグに設立（平成13年10月17日解散）
- 平成元年1月 東京都渋谷区に「大東京火災新宿ビル（現・あいおい損保新宿ビル）」が完成
- 平成2年11月 ホノルルに駐在員事務所を設置
- 平成3年4月 グアムに総代理店、元受業務を開始
- 平成3年5月 フランスのビグトワール保険グループと業務提携
- 平成4年1月 シンガポールに駐在員事務所を設置
- 平成4年5月 東京都東村山市に東村山事務センターを開設
- 平成5年11月 パリに駐在員事務所を設置
- 平成7年1月 フランスのU A P保険グループと業務提携
- 平成8年8月 生命保険子会社「大東京しあわせ生命保険株式会社」を東京都新宿区に設立（現・連結子会社平成13年4月千代田火災エビス生命保険株式会社と合併し、社名をあいおい生命保険株式会社と変更）
- 平成8年9月 本社を東京都渋谷区代々木に移転、「大東京火災新宿本社ビル（現・あいおい損保新宿ビル）」で業務開始
- 平成10年1月 フランスのA X A - U A P保険グループと業務提携
- 平成12年3月 介護関連サービスの子会社「株式会社大東京ふれ愛サービス（現・株式会社ふれ愛ドゥライフサービス）」を設立
千代田火災海上保険株式会社と合併を前提とした全面業務提携
- 平成12年9月 千代田火災海上保険株式会社と合併契約書を締結
- 平成12年12月 臨時株主総会において千代田火災海上保険株式会社との平成13年4月1日付の合併を承認決議
- 平成13年3月 千代田火災海上保険株式会社との合併について金融庁より認可取得
- 平成13年4月 千代田火災海上保険株式会社と合併し、あいおい損害保険株式会社となる。
本社を東京都渋谷区恵比寿に移転、「あいおい損保恵比寿本社ビル」にて業務開始
名古屋証券取引所に株式を上場
- 平成14年6月 オーストラリアのインシュアランス オーストラリア グループ（I A G）と業務提携
- 平成15年10月 スイスのウインタートウル・スイス保険会社日本支店より保険契約の包括移転受入れ

3【事業の内容】

当企業集団は、損害保険事業及び生命保険事業を営んでおります。当社及び関係会社において営まれている主な事業の内容と、各関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

< 損害保険事業の内容 >

保険及び保険関連事業

当社及び関係会社は日本国及び諸外国における元受保険・再保険契約の引受け、保険金の支払等を中心とした保険事業並びにこれらに密接に関連する事業を営んでおります。

資産運用関連事業

当社が保険業法、保険業法施行規則に定められた範囲内において資産の運用を行っているほか、関連会社が投資顧問業務、証券投資信託委託業務を行っております。

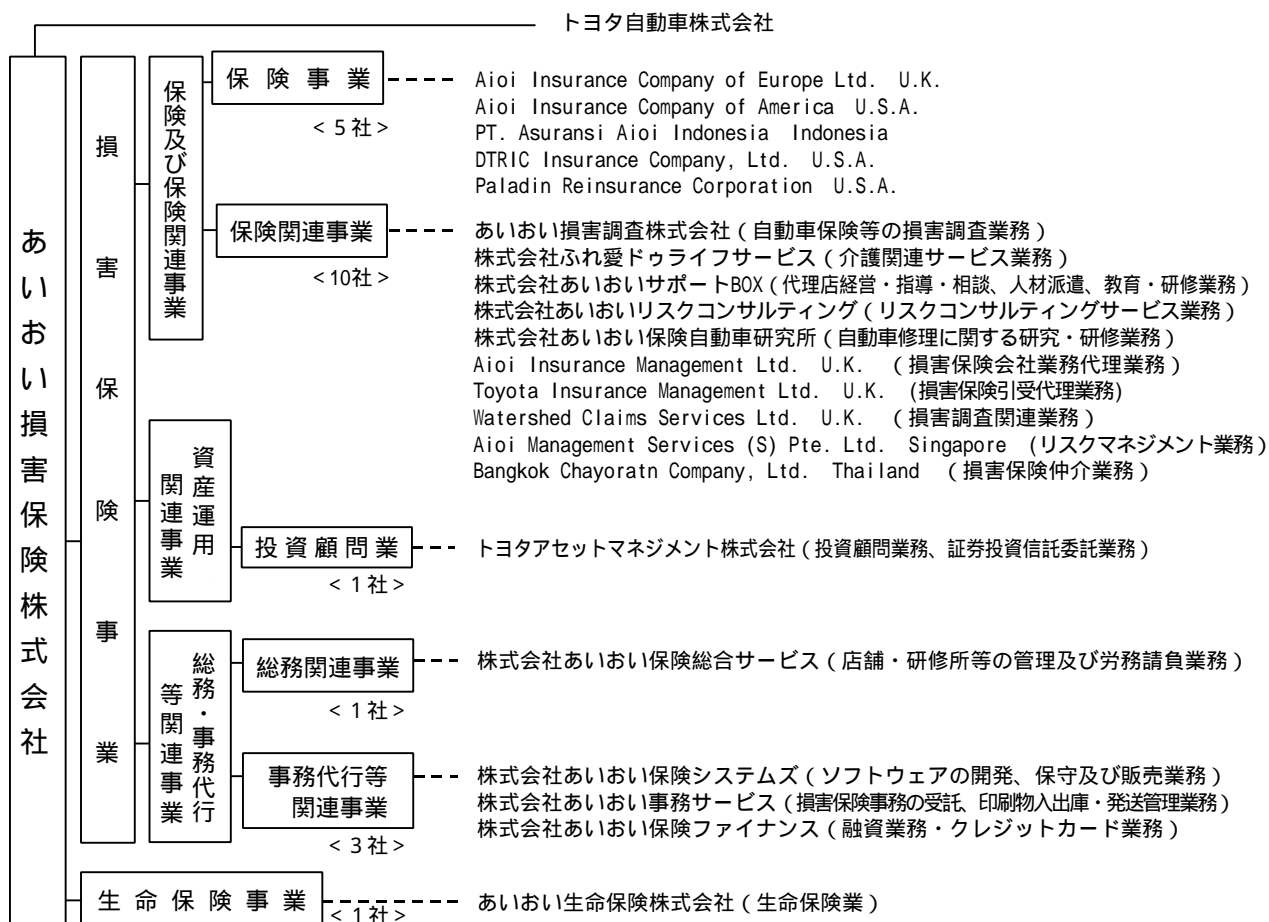
総務・事務代行等関連事業

子会社が、専門化による効率化等の追求が可能な分野について、上記、 以外の各種管理・計算業務等を行っております。

< 生命保険事業の内容 >

あいおい生命保険株式会社が、生命保険業を営んでおります。

<事業系統図>



(注) 1. 各記号の意味は次のとおりであります。

----- : 連結子会社（孫会社を含む）
 - - - - : 非連結子会社
 ----- : 関連会社
 - - - - : その他の関係会社

2. 当社はトヨタ自動車㈱（輸送用機器の製造販売業）の関連会社であります。

3. 上記子会社のうち、あいおい生命保険㈱及びAioi Insurance Company of Europe Ltd.は特定子会社に該当していません。

4. 上記子会社及び関連会社のうち、Aioi Insurance Management Ltd.、Toyota Insurance Management Ltd.及びWatershed Claims Services Ltd.は当社の100%出資会社であるAioi Insurance Company of Europe Ltd.がそれぞれ100%、75%及び30%出資しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) あいおい生命保険㈱	東京都渋谷区	25,000百万円	生命保険事業	100 (-)	当社は、業務及び事務の代行を行っております。
Aioi Insurance Company of Europe Ltd.	イギリス ノーリッチ	156,000 千英ポンド (30,122百万円)	損害保険事業	100 (-)	当社と再保険取引等を行っております。 役員の兼任...3名 (うち当社従業員2名)
Aioi Insurance Management Ltd.	イギリス ノーリッチ	10千英ポンド (1百万円)	損害保険事業	100 (100)	子会社の事務代行の受託等を行っております。 役員の兼任...2名 (うち当社従業員2名)
Toyota Insurance Management Ltd.	イギリス ロンドン	500千英ポンド (96百万円)	損害保険事業	75 (75)	子会社の保険引受代理業務を行っております。 役員の兼任...2名 (うち当社従業員2名)
(持分法適用関連会社) Watershed Claims Services Ltd.	イギリス ノーリッチ	5千英ポンド (0百万円)	損害保険事業	30 (30)	子会社の損害調査業務を行っております。 役員の兼任...無
(その他の関係会社) トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	397,049百万円	輸送用機器の 製造・販売	34.8	当社が製品等に係る保険の引受を行っております。 役員の兼任...2名

- (注) 1. 資本金欄()内に表示した円貨額は、当社の決算日の為替相場による換算額であります。
 2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 3. あいおい生命保険㈱及びAioi Insurance Company of Europe Ltd.は特定子会社に該当しております。
 4. トヨタ自動車株式会社は有価証券報告書を提出しております。
 5. 連結子会社及び持分法適用関連会社の議決権の所有割合欄()内は、子会社(Aioi Insurance Company of Europe Ltd.)による間接所有割合(内書き)であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
損害保険事業	8,910	[2,780]
生命保険事業	331	[12]
合計	9,241	[2,792]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
内務職員	8,027〔2,773〕	40.6	13.3	7,602,781
営業職員	767〔 - 〕	53.0	22.5	11,896,348
合計	8,794〔2,773〕	41.7	14.1	7,977,259

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(平成16年3月31日現在)

名称	組合員数(人)	労使間の状況
全日本損害保険労働組合あいおい支部	6,823	労使間に特記事項はありません。
全日本損害保険労働組合あいおい外勤支部	148	同上
あいおい損害保険営業職員労働組合	514	同上
全国地域社員連絡協議会	231	同上

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国・アジアを中心とする世界経済の回復を背景に、外需が拡大し、また企業の業況感の改善により設備投資が回復するなど、緩やかな回復傾向を辿り始めました。また、経済の先行きに対する見方の改善から、株式相場も前期末と比較して大幅に上昇いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、経常収益は1兆730億円と前連結会計年度に比べ625億円、5.5%の減少となりました。経常利益は429億円と前連結会計年度に比べ212億円の増加となり、これに特別利益、特別損失、法人税及び住民税等並びに法人税等調整額を加減した当期純利益は293億59百万円と前連結会計年度に比べ154億31百万円の増加となりました。

事業の種類別セグメント毎の業績は次のとおりです。

損害保険事業

当企業集団の主要事業である損害保険業界におきましては、運用環境の改善により資産運用収支は改善したものの、マーケットがマイナス成長となるなか、更なる自由化・規制緩和の進展に伴い、商品開発、料率引き下げ、事業効率化などの競争がより一層激しさを増してきております。

このような情勢下で当社は、主力の自動車保険につきましては、国内損害保険会社において当社が唯一保有する衝突実験設備を活用した耐損傷性・修理性割引の適用車種を拡大すると共に、T S³カード会員向けカード払長期自動車保険「ながらくプラン」を開発するなど、顧客のニーズに応じた専用商品の開発や商品ラインアップの拡充に努めてまいりました。

さらに、自動車保険顧客に対する多種目複合販売強化に向けて開発したプラットフォーム商品「家庭総合保険（火災保険）」、「建設業総合保険（賠償責任保険）」、「事業者総合保険（火災保険）」につきましても、順調に販売量を拡大してまいりました。

また、アジア地域で猛威を振った重症急性呼吸器症候群『SARS』を対象に「海外旅行傷害保険」、「学校旅行総合保険」の補償範囲の拡大も実施いたしました。

お客さまサービスに関しましては、自社ネットワークによる業界随一のロードアシスタンスサービスや、「携帯電話 事故経過情報サービス」など、携帯電話や携帯メールの普及に対応した各種サービスをご提供することに加え、法人顧客を対象に疲労事故防止に向けた「疲労リスク診断プログラム」のご提供を開始するなど、リスクコンサルティングサービスの拡充にも取り組んでまいりました。

上記に加え、平成15年7月には、次世代Web型代理店システム「IONOS（イオノス）」の開発が完了し、代理店への導入を進めております。本代理店システムには、代理店業務支援機能はもとより、当社独自の事務委託・事務協業・総轄代理店機能などが搭載されており、代理店経営の効率化を図ることが可能となりました。

また、平成15年10月1日には、ウインタートウル・スイス保険会社日本支店より保険契約の包括移転を受けました。

Aioi Insurance Company of Europe Ltd.におきましては、主力事業の拡大に取り組む一方、引続き収支改善の強化及び財務の健全化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当セグメントにおける正味収入保険料は8,435億円と前連結会計年度に比べ0.2%の減収となり、経常利益は423億円となりました。

生命保険事業

あいおい生命保険株式会社におきましては、低廉な保険料で一生涯の死亡保障をご提供する「低解約返戻金型終身保険」の商品内容の改定を行ったほか、企業経営者の退職準備金や万一の場合の大型保障が合理的に準備でき、従来型の保険より柔軟な設計が可能で自在性の高い「無配当増定期保険 型」や加入時に医師の審査や健康状態の告知を必要としない「無選択型終身保険（無配当）」を発売するなど、お客さまのニーズを踏まえ、より良い商品の開発とご提供に努めてまいりました。

この結果、当セグメントにおける経常収益は511億円、経常利益は5億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、満期返戻金の減少及び事業効率化による事業費の削減などにより、前連結会計年度に比べ768億円増加して732億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券を売却する一方、購入も進めたことから、前連結会計年度に比べ439億円減少して97億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債の償還などがあった前連結会計年度に比べ154億円増加しましたが、112億円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ718億円増加し、2,380億円となりました。

2【保険引受及び資産運用の状況】

(1) 損害保険事業の状況

保険引受業務

a) 保険料及び保険金一覧表

	種目	正味収入保険料(百万円)	構成比(%)	対前年増減()率(%)	正味支払保険金(百万円)	構成比(%)	対前年増減()率(%)
前連結 会計年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	火災	82,706	9.78	11.13	39,058	8.27	53.35
	海上	5,929	0.70	4.53	3,009	0.64	26.45
	傷害	50,249	5.94	6.33	19,518	4.13	8.67
	自動車	495,752	58.62	0.24	278,391	58.96	4.90
	自動車損害 賠償責任	131,531	15.56	67.45	51,236	10.85	3.81
	その他	79,505	9.40	26.60	80,980	17.15	81.84
	計	845,675	100.00	7.28	472,194	100.00	4.76
当連結 会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	火災	83,632	9.92	1.12	31,875	6.82	18.39
	海上	5,260	0.62	11.27	4,014	0.86	33.41
	傷害	49,071	5.82	2.34	17,048	3.65	12.65
	自動車	478,879	56.77	3.40	268,490	57.45	3.56
	自動車損害 賠償責任	153,634	18.21	16.80	64,304	13.76	25.50
	その他	73,086	8.66	8.07	81,606	17.46	0.77
	計	843,564	100.00	0.25	467,340	100.00	1.03

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

	種目	金額(百万円)	構成比(%)	対前年増減()率(%)
前連結会計年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	火災	123,239	12.51	1.27
	海上	5,696	0.58	3.18
	傷害	123,760	12.56	3.19
	自動車	490,766	49.81	0.38
	自動車損害賠償責任	170,681	17.32	20.94
	その他	71,124	7.22	3.06
	計 (うち収入積立保険料)	985,269 (103,651)	100.00 (10.52)	2.53 (2.52)
当連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	火災	120,982	12.66	1.83
	海上	5,231	0.55	8.15
	傷害	112,810	11.80	8.85
	自動車	474,259	49.62	3.36
	自動車損害賠償責任	174,213	18.22	2.07
	その他	68,357	7.15	3.89
	計 (うち収入積立保険料)	955,853 (87,593)	100.00 (9.16)	2.99 (15.49)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立保険の積立保険料を含む。)

資産運用業務

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
預貯金	162,012	6.43	234,283	8.91
コールローン	1,000	0.04	1,000	0.04
買入金銭債権	12,652	0.50	10,389	0.40
金銭の信託	11,503	0.46	8,081	0.31
有価証券	1,344,473	53.38	1,518,030	57.76
貸付金	365,542	14.51	353,882	13.46
土地・建物	167,297	6.64	155,386	5.91
運用資産計	2,064,482	81.96	2,281,054	86.79
総資産	2,518,929	100.00	2,628,146	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
国債	142,949	10.63	255,654	16.84
地方債	23,975	1.78	14,268	0.94
社債	302,607	22.51	269,887	17.78
株式	456,997	33.99	562,512	37.06
外国証券	377,266	28.06	349,071	22.99
その他の証券	40,677	3.03	66,635	4.39
合計	1,344,473	100.00	1,518,030	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c) 利回り

イ) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	165	140,693	0.12	268	213,585	0.13
コールローン	0	1,000	0.00	0	1,000	0.00
買入金銭債権	69	9,803	0.70	68	10,513	0.65
金銭の信託	165	28,887	0.57	120	9,697	1.25
有価証券	27,128	1,368,457	1.98	24,527	1,307,429	1.88
貸付金	8,766	385,757	2.27	6,944	356,582	1.95
土地・建物	5,767	173,925	3.32	5,748	171,000	3.36
小計	42,061	2,108,524	1.99	37,677	2,069,807	1.82
その他	509	-	-	364	-	-
合計	42,571	-	-	38,042	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」並びに「売買目的有価証券運用益」及び「売買目的有価証券運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン及び買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。また、海外子会社については、一年毎の残高の平均に基づいて算出しております。

4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額及び年利回りの算定上は同株式を除外しております。

ロ) 資産運用利回り (実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	140	140,693	0.10	355	213,585	0.17
コールローン	0	1,000	0.00	0	1,000	0.00
買入金銭債権	69	9,803	0.70	68	10,513	0.65
金銭の信託	2,480	28,887	8.59	2,550	9,697	26.30
有価証券	32,759	1,368,457	2.39	44,747	1,307,429	3.42
貸付金	8,766	385,757	2.27	6,862	356,582	1.92
土地・建物	5,767	173,925	3.32	5,748	171,000	3.36
金融派生商品	2,665	-	-	2,785	-	-
その他	964	-	-	402	-	-
合計	43,040	2,108,524	2.04	63,519	2,069,807	3.07

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 資産運用損益 (実現ベース) は、連結損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額 (取得原価ベース) は原則として各月末残高 (取得原価又は償却原価) の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン及び買入金銭債権については日々の残高 (取得原価又は償却原価) の平均に基づいて算出しております。また、海外子会社については、一年毎の残高の平均に基づいて算出しております。

4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額及び年利回りの算定上は同株式を除外しております。

5. 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による）の当期増減額を加算した金額であります。

また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券及び金銭の信託に係る前期末評価差額（税効果控除前の金額による）並びに売買目的有価証券に係る前期末評価損益を加算した金額であります。

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	140	140,693	0.10	355	213,585	0.17
コールローン	0	1,000	0.00	0	1,000	0.00
買入金銭債権	62	9,815	0.64	51	10,518	0.49
金銭の信託	2,480	26,617	9.32	2,550	8,083	31.55
有価証券	104,867	1,535,853	6.83	235,310	1,335,902	17.61
貸付金	8,766	385,757	2.27	6,862	356,582	1.92
土地・建物	5,767	173,925	3.32	5,748	171,000	3.36
金融派生商品	2,665	-	-	2,785	-	-
その他	964	-	-	402	-	-
合計	94,593	2,273,661	4.16	254,066	2,096,673	12.12

d) 海外投融資

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
外貨建				
外国公社債	240,269	61.47	189,035	50.06
外国株式	12,629	3.23	12,346	3.27
その他	73,968	18.92	114,486	30.32
計	326,867	83.62	315,868	83.65
円貨建				
非居住者貸付	3,861	0.99	2,956	0.78
外国公社債	41,442	10.60	33,660	8.92
その他	18,726	4.79	25,123	6.65
計	64,030	16.38	61,740	16.35
合計	390,898	100.00	377,609	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)(%)		3.62		2.99
資産運用利回り(実現利回り)(%)		5.13		1.60

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。
3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り イ) 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り ロ) 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
- なお、海外投融資に係る時価総合利回りは前連結会計年度0.76%であり、当連結会計年度 1.82%であります。
5. 前連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、外国投資信託64,650百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、外国投資信託18,274百万円であります。
- 当連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、外国投資信託89,208百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、外国投資信託24,820百万円であります。

(2) 生命保険事業の状況

保険引受業務

a) 保有契約高

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額(百万円)	対前年増減 (%)率(%)	金額(百万円)	対前年増減 (%)率(%)
個人保険	2,958,268	9.25	3,298,217	11.49
個人年金保険	92,057	7.72	106,439	15.62
団体保険	663,757	26.91	783,199	17.99
団体年金保険	668	43.91	647	3.13

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

b) 新契約高

区分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	新契約+ 転換による 純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+ 転換による 純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	679,623	679,623	-	768,303	768,303	-
個人年金保険	14,812	14,812	-	22,653	22,653	-
団体保険	87,872	87,872	-	61,123	61,123	-
団体年金保険	0	0	-	-	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。

資産運用業務

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	8,449	5.13	6,685	3.40
有価証券	147,217	89.28	178,911	91.06
貸付金	3,103	1.88	4,382	2.23
運用資産計	158,770	96.29	189,978	96.69
総資産	164,891	100.00	196,486	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	70,435	47.84	95,287	53.26
社債	73,660	50.04	78,404	43.82
株式	1,067	0.72	1,682	0.94
外国証券	1,529	1.04	2,573	1.44
その他の証券	525	0.36	963	0.54
合計	147,217	100.00	178,911	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c) 利回り

イ) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	0	6,370	0.01	0	6,927	0.00
有価証券	2,771	133,222	2.08	3,184	165,102	1.93
貸付金	82	2,648	3.13	116	3,736	3.13
小計	2,854	142,241	2.01	3,302	175,766	1.88
その他	-	-	-	-	-	-
合計	2,854	-	-	3,302	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」であります。

3. 平均運用額は日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ロ) 資産運用利回り (実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	0	6,370	0.01	0	6,927	0.00
有価証券	4,080	133,222	3.06	3,200	165,102	1.94
貸付金	82	2,648	3.13	116	3,736	3.13
合計	4,163	142,241	2.93	3,317	175,766	1.89

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 資産運用損益 (実現ベース) は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額 (取得原価ベース) は原則として日々の残高 (取得原価又は償却原価) の平均に基づいて算出しております。

4. 資産運用利回り (実現利回り) にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り (時価総合利回り) は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等 (時価ベース) は、資産運用損益 (実現ベース) にその他有価証券に係る評価差額 (税効果控除前の金額による) の当期増減額を加算した金額であります。

また、平均運用額 (時価ベース) は、平均運用額 (取得原価ベース) にその他有価証券に係る前期末評価差額 (税効果控除前の金額による) を加算した金額であります。

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	0	6,370	0.01	0	6,927	0.00
有価証券	2,266	136,028	1.67	3,426	166,094	2.06
貸付金	82	2,648	3.13	116	3,736	3.13
合計	2,350	145,047	1.62	3,543	176,758	2.00

d) 海外投融資

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
外貨建				
外国公社債	730	47.74	1,774	68.94
計	730	47.74	1,774	68.94
円貨建				
外国公社債	799	52.26	799	31.06
計	799	52.26	799	31.06
合計	1,529	100.00	2,573	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り (インカム利回り) (%)		3.65		2.56
資産運用利回り (実現利回り) (%)		6.71		2.37

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り (インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り イ) 運用資産利回り (インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り (実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り ロ) 資産運用利回り (実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

なお、海外投融資に係る時価総合利回りは前連結会計年度 0.42%であり、当連結会計年度 3.03%であります。

(参考) 提出会社の状況

(1) 保険引受利益

区分	第2期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第3期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前期増減()額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
保険引受収益	1,037,003	985,567	51,436
保険引受費用	882,999	833,520	49,478
営業費及び一般管理費	146,539	138,602	7,936
その他収支	129	399	269
保険引受利益	7,335	13,044	5,709

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

(2) 保険料及び保険金一覧表

	種目	正味収入 保険料 (百万円)	構成比 (%)	対前期 増減()率 (%)	正味支払 保険金 (百万円)	構成比 (%)	正味損害率 (%)
第2期 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	火災	81,042	9.68	10.97	37,188	8.02	48.20
	海上	5,224	0.62	2.23	2,711	0.58	55.04
	傷害	49,887	5.96	3.82	18,767	4.05	42.82
	自動車	490,025	58.56	0.38	273,352	58.96	60.43
	自動車損害 賠償責任	131,531	15.72	67.45	51,236	11.05	45.01
	その他	79,128	9.46	26.82	80,400	17.34	106.07
	計	836,841	100.00	7.65	463,655	100.00	60.06
第3期 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	火災	83,737	10.01	3.33	34,182	7.25	42.35
	海上	5,251	0.63	0.51	3,896	0.83	76.55
	傷害	49,090	5.87	1.60	17,790	3.77	40.37
	自動車	471,792	56.39	3.72	266,689	56.56	61.34
	自動車損害 賠償責任	153,634	18.36	16.80	64,304	13.64	47.09
	その他	73,089	8.74	7.63	84,622	17.95	119.93
	計	836,596	100.00	0.03	471,486	100.00	60.80

(注) 正味損害率は、正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(3) 利回り

運用資産利回り（インカム利回り）

区分	第2期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第3期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	65	134,705	0.05	69	198,640	0.03
コールローン	0	1,000	0.00	0	1,000	0.00
買入金銭債権	69	9,803	0.70	68	10,513	0.65
金銭の信託	165	28,887	0.57	120	9,697	1.25
有価証券	25,645	1,361,579	1.88	23,204	1,304,052	1.78
貸付金	8,653	384,337	2.25	6,859	355,538	1.93
土地・建物	5,767	173,654	3.32	5,748	170,959	3.36
小計	40,366	2,093,969	1.93	36,070	2,050,401	1.76
その他	423	-	-	364	-	-
合計	40,789	-	-	36,435	-	-

(注) 1. 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」並びに「売買目的有価証券運用益」及び「売買目的有価証券運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

2. 平均運用額は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	第2期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第3期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	240	134,705	0.18	156	198,640	0.08
コールローン	0	1,000	0.00	0	1,000	0.00
買入金銭債権	69	9,803	0.70	68	10,513	0.65
金銭の信託	2,480	28,887	8.59	2,550	9,697	26.30
有価証券	32,092	1,361,579	2.36	44,152	1,304,052	3.39
貸付金	8,653	384,337	2.25	6,777	355,538	1.91
土地・建物	5,767	173,654	3.32	5,748	170,959	3.36
金融派生商品	2,665	-	-	2,785	-	-
その他	544	-	-	412	-	-
合計	41,740	2,093,969	1.99	62,650	2,050,401	3.06

(注) 1. 資産運用損益(実現ベース)は、損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

2. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン及び買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

3. 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増減額を加算した金額であります。

また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券及び金銭の信託に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)並びに売買目的有価証券に係る前期末評価損益を加算した金額であります。

区分	第2期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第3期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	240	134,705	0.18	156	198,640	0.08
コールローン	0	1,000	0.00	0	1,000	0.00
買入金銭債権	62	9,815	0.64	51	10,518	0.49
金銭の信託	2,480	26,617	9.32	2,550	8,083	31.55
有価証券	105,534	1,528,975	6.90	234,716	1,332,525	17.61
貸付金	8,653	384,337	2.25	6,777	355,538	1.91
土地・建物	5,767	173,654	3.32	5,748	170,959	3.36
金融派生商品	2,665	-	-	2,785	-	-
その他	544	-	-	412	-	-
合計	95,893	2,259,106	4.24	253,197	2,077,266	12.19

(4) ソルベンシー・マージン比率

	第2期 (平成15年3月31日現在) (百万円)	第3期 (平成16年3月31日現在) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	589,194	794,470
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び その他有価証券評価差額金を除く)	285,882	301,363
価格変動準備金	1,222	2,344
異常危険準備金(地震保険危険準備金を含む)	215,015	226,514
一般貸倒引当金	3,340	2,143
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)の90%	25,043	196,536
土地の含み損益の85%	4,825	281
控除項目	12,530	12,530
その他	66,394	77,816
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$	172,419	174,581
一般保険リスク(R ₁)	57,775	56,123
予定利率リスク(R ₂)	1,556	1,456
資産運用リスク(R ₃)	88,034	96,720
経営管理リスク(R ₄)	4,180	4,231
巨大災害リスク(R ₅)	61,634	57,264
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1 / 2}] × 100	683.4%	910.1%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

< ソルベンシー・マージン比率について >

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額: 上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。

- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

保険引受上の危険 (一般保険リスク)	:	保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
予定利率上の危険 (予定利率リスク)	:	積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
資産運用上の危険 (資産運用リスク)	:	保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
経営管理上の危険 (経営管理リスク)	:	業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク)	:	通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険

- ・「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

3【対処すべき課題】

少子高齢化、インターネットの急速な普及を中心とするITの進展など、社会・経済の枠組みが大きく変容するなか、保険業界におきましても自由化・規制緩和が進み、生き残りをかけた業界再編や業態を越えた戦略的提携、銀行による保険窓口販売が進展するなど、価格・商品・サービス・チャネルなどあらゆる面で本格的な競争が激化してきております。

このようななか、当社は以下の経営戦略を柱に、一層の機能強化と効率化に強力に取り組んでまいります。

高品質な商品・サービスの提供と地域情報営業の推進による顧客基盤の拡大を通じた「成長性の確保」

- ・顧客ニーズの多様化、自動車技術革新に対応した独自商品並びにサービスの開発
- ・地域の企業・金融機関等とのネットワーク構築と生活密着型サービスの提供による顧客の拡大
- ・総合医療ネットワークを軸としたニューマーケット開拓とサービス一体型商品の開発

業界トップ水準の損害調査サービス力と商品ポートフォリオの改善による「収益力の強化」

- ・迅速・適正支払を基軸に据えた損害調査サービス力の強化による顧客満足度の向上と損害率の改善
- ・自動車保険をキーとした多項目複合販売強化による商品ポートフォリオの改善

新たなビジネスモデルの構築による「生産性・効率性の向上」

- ・営業店体制・営業活動の革新による生産性の向上
- ・事務の革新による効率的業務プロセスの確立と収支管理の強化による事業の効率化

また、当社は、トヨタ自動車株式会社のグループ会社であります。自動車メーカーに近い損害保険会社として、自動車の先進技術を自動車保険の独自商品開発に活かすとともに、販売店ネットワークを活用したカーライフサポートサービスの提供、さらには金融事業分野での共同取組などを展開しております。自動車保険のトップブランドを目指す当社といたしましては、このような資本・商品開発・サービス開発・販売・人事など、広範にわたる連携関係を今後とも継続・強化してまいります。

一方、あいおい生命保険株式会社におきましても、高齢化社会の進行や多様化するお客さまのニーズに対応し、今後の規制緩和や資産形成ニーズに合わせた新商品・サービス開発を行ってまいります。また、IT化時代に対応したシステムの開発により、情報発信を強化し、迅速かつ親身な対応に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 日本の経済情勢

当社グループは収入保険料の大部分を国内事業から得ており、また、資産運用も国内の株式、債券、貸付を多く保有しているため、当社グループの財政状態及び経営成績等は、日本の経済情勢に大きく依存しております。

日本経済は1990年代から低迷が続いており、当連結会計年度には、外需が拡大し、設備投資が回復するなど、一部明るさが見え始めましたが、本格的な景気回復という状況には至っておりません。近い将来における日本経済の本格的な回復につきましては、依然不透明な状況にあり、このような日本経済の状況が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 損害保険業界の競争状況

日本の保険業界は、平成8年の保険業法改正以降、子会社方式による生保・損保事業への相互参入、保険料率・手数料の自由化等の規制緩和が大きく進展し、損害保険業界における合併や経営統合等の再編も進みました。また、新商品・サービスの開発競争に加え、価格面での競争も激化しております。

さらには、新規参入の外国保険会社等が、従来の代理店を通じた保険販売とは異なるコールセンター等を活用した直接販売という方式で、自動車保険分野等でのマーケットシェア拡大に注力しております。これらの競争状況が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 関連法令等の変更

日本の保険事業は保険業法及び関連法令による規制を受けており、それらの法令等において、資産運用の方法・金額等に係る制限、諸準備金の積立、一定水準のソルベンシー・マージン比率を維持することなどが定められております。

今後、保険業法や関連法令及び監督規制の改正・変更があった場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害

日本は、地震・台風・水災・火山噴火等の自然災害リスクにさらされており、その頻度や規模を正確に予測することは困難であります。保険引受に係るこうした自然災害リスクに対しては、当社グループでは、その影響を軽減するため、適切な料率水準での引受や再保険カバーの手配、また異常危険準備金の積立を行っておりますが、これらの対策を越える自然災害が発生する可能性もあり、自然災害が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保険契約準備金

当社グループが営む損害保険事業及び生命保険事業は、製造業等と異なり原価たる保険金が事後的に確定する特殊な事業であります。このため、既発生損害に対する未払債務としての支払備金、保有契約の未経過責任に対する債務並びに積立保険の満期返戻金の支払原資等として責任準備金を積み立てております。この責任準備金には、異常損害に備えるための異常危険準備金も含まれております。しかしながら、将来の支払保険金は、巨大災害発生の有無、賠償請求額の水準、死亡率等さまざまな要因により変動する可能性があります。このため、将来の保険金等の支払額が現在の保険契約準備金では不足する可能性があります。

なお、当社グループは、海外の航空再保険契約で多大な損失を被り、平成14年3月期に引受を停止すると共に、支払備金を一括で計上いたしました。現在、保険金支払を進めると共に、支払備金残高につきましては決算期ごとに外部専門機関による精査を実施し、その結果を受けて支払備金の積増しを行うなど適切な対応を行っておりますが、将来の支払保険金が現在の支払備金残高を上回る可能性もあります。

このような場合、保険契約準備金の積増しが必要となるなど、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響

を及ぼす可能性があります。

(6) 再保険

当社グループでは再保険を活用し、巨大損害等保険引受リスクの分散・管理を行っておりますが、再保険取引は再保険市場の変動や再保険会社の信用リスク等の影響を受けております。将来、再保険市場の動向によっては、必要とする再保険を手配できなくなることや、再保険料が高騰する可能性があります。さらに、再保険の手配に当たっては、信用力の高い再保険会社を選定しておりますが、不測の事態により再保険会社が破綻した場合には、再保険金を回収できなくなる可能性もあります。

これら再保険関連のリスクにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業

現在、当社グループは収入保険料の大半を国内で挙げておりますが、同時に、海外における損害保険事業拡大にも取り組んでおります。こうした海外保険事業の拡大に際しては、現地の法制度による事業の制限や現地の保険会社との厳しい競争に直面するだけでなく、収益を獲得するまでに長い時間と多額の先行投資が必要となることもあるなど、大きな事業運営リスクにさらされる可能性があります。加えて、進出国における景気後退、監督規制の変更、投資規制、税制・税率の変更、政治・経済・社会環境の変化、大規模自然災害の発生等の予測できない事態が発生する可能性もあります。

これらのことが、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 生命保険事業

当社グループでは、損害保険事業に次ぐ主力事業として、生命保険子会社により国内生命保険事業を行っており、平成8年の創業以来、順調に事業を拡大しております。しかしながら、国内生命保険市場は既に成熟しており、また大手生保や外資系生保を中心とする他の生命保険会社との競争が激化していることから、市場環境や構造変化への対応次第では、成長性や収益性に大きな変動を生ずる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資産運用

当社グループは、保険契約者から支払われる保険料を源泉として資産運用を行っております。運用手段である預金、有価証券、貸付金、不動産などは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスクなどのリスクにさらされており、市況の変動など運用環境が大きく変化した場合は、多額の評価損・差損等が発生することがあります。

こうした資産運用に伴うリスクが、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 事業運営リスク

事業運営リスクは、当社グループが事業活動を行う上で必然的に伴うリスクであり、事務処理ミスや不正行為、法令違反、システムダウンやシステム障害の発生、情報流出、外部からの犯罪行為、災害の発生等さまざまなリスクがあります。こうした事業運営リスクに対しては、その発生の防止及び発生時の損害の軽減に向け適切な管理に努めておりますが、これらの事業運営リスクが当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、年金資産の運用実績が前提条件と異なる場合、あるいは前提条件が変更された場合には、将来の退職給付債務及び退職給付費用が増加する可能性があります。また、退職給付制度の変更により過去勤務債務が発生する可能性があります。

こうした退職給付債務及び退職給付費用の増加は当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) トヨタ自動車株式会社との関係

トヨタ自動車株式会社は当社株式の総議決権の34.8%を保有する大株主であります（平成16年3月31日現在）。当社グループは、国内外で、同社及び同社グループ会社との保険取引やトヨタ販売店を通じたトヨタ車ユーザーに対する保険販売を行っており、同社関連の保険料は当社全体収入保険料の20%程度を占めております。

当社グループは更なる事業拡大に向け、世界有数の自動車メーカーである同社との緊密な関係を活かし、同社並びに同社グループ会社と共同で保険商品の開発を行うなど各分野での共同取組を進めております。同社とのこれらの関係が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 収入保険料に占める自動車保険割合の高さ

当連結会計年度の当社グループの正味収入保険料に占める自動車保険の割合は、56.8%と高くなっております。

一方、日本の自動車保険市場は、商品・サービス開発競争、価格競争の激化に加え、日本の景気動向を受け、低価格車の販売が増加すると共に、自動車の買い替え期間が長期化するなど市場環境は流動的となっております。

当社グループでは、火災保険等の販売拡大を通じて、収入保険料における種目構成比の改善に取り組んでおりますが、引き続き、自動車保険は重要な位置付けを持つ商品となっております。

今後の自動車販売動向、競争環境の変化、自動車保険に対する規制の変更や関連法令の改正等が自動車保険市場に影響を及ぼす可能性があり、これらが当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、スイスの大手損害保険会社であるウインタートウル・スイス保険会社が日本の損害保険事業から撤退することに伴い、同社日本支店の保険契約の包括移転を受けることを決定し、平成15年6月2日に保険契約包括移転契約を締結いたしました。また、保険業法の定めに従い、平成15年6月27日開催の定時株主総会にて本件を上程しご承認を受けた後、平成15年9月17日、金融庁の認可を取得、同年10月1日保険契約の包括移転を完了いたしました。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準及び諸法令に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とする項目があります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から実際の結果とは異なる場合があります。当社グループでは、次の事項を会計上特に重要な見積りと考えております。

支払備金

支払備金は、保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金等のうち、まだ支出として計上していないものについては、個別の損害ごとの見積額を、また、まだ支払事由の発生を報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められるものについては、過去のデータに基づき算定した見積額を計上しております。これらの見積りは、連結会計年度末時点における情報に基づいて行っておりますが、将来においてインフレや為替の影響、さらには裁判の判例などの動向等により支払備金の必要額が変動する可能性があります。

有価証券の減損

保有している有価証券については、市場の価格変動等のリスクを負っており、価値の下落が著しくかつ一時的でない場合と判断した場合に減損処理を行っております。将来において市場価格が下落した場合等には減損処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産は将来の課税所得の見積り等を踏まえ、回収可能性に問題がないと判断した金額を計上しております。ただし、将来の市場環境や経営成績が著しく変化し、将来の課税所得の見積り等に大きな変化が生じた場合には、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見積額を計上しております。このため、将来、貸付先等の債務者の財政状態が変化した場合等には、貸倒引当金の必要額も変動する可能性があります。

退職給付債務等

退職給付債務及び退職給付費用は、割引率や将来の退職率等の前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、年金資産の運用実績が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合には、将来の退職給付債務及び退職給付費用が変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経常収益は1兆730億円と前連結会計年度に比べ625億円、5.5%の減少となりました。経常利益は429億円と前連結会計年度に比べ212億円の増加となり、これに特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主利益を加減した当期純利益は293億59百万円と前連結会計年度に比べ154億31百万円の増加となりました。

このうち、保険引受の概況、資産運用の概況並びに営業費及び一般管理費の分析については以下のとおりであります。

保険引受の概況

保険引受収益

当連結会計年度における保険引受収益は、前連結会計年度に比べ5.2%減少し、1兆80億円となりました。このうち正味収入保険料は前連結会計年度に比べ0.3%減少し、8,435億円となりました。正味収入保険料の主な種目別内訳は、以下のとおりであります。

(正味収入保険料)

種目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
火災	82,706	83,631	1.1
海上	5,929	5,260	11.3
傷害	50,248	49,070	2.3
自動車	495,748	478,869	3.4
自動車損害賠償責任	131,531	153,634	16.8
その他	79,504	73,085	8.1
計	845,669	843,552	0.3

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

[火災保険]

積立保険の販売が減少した一方で、プラットフォーム商品である「家庭総合保険」が増収したことにより、前連結会計年度に比べ1.1%増加し、836億円となりました。

[傷害保険]

「健康総合保険」を中心とした第三分野商品が増収した一方で、積立保険の販売が減少した結果、前連結会

計年度に比べ2.3%減少し、490億円となりました。

[自動車保険]

国内における保険料単価の減少と海外子会社における事業再編に伴う収入保険料の減少により、前連結会計年度に比べ3.4%減少し、4,788億円となりました。

[自動車損害賠償責任保険]

政府再保険制度の廃止に伴う受再保険料の増加により、前連結会計年度に比べ16.8%増加し、1,536億円となりました。

[その他(新種保険)]

プラットフォーム商品である「建設業総合保険」の販売量増加により賠償責任保険が増収した一方で、航空保険、動産総合保険、信用保険等が減収した結果、前連結会計年度に比べ8.1%減少し、730億円となりました。

また、収入積立保険料は前連結会計年度に比べ15.5%減少し、875億円となり、生命保険料につきましては、新契約高は増加しましたが、一方で解約返戻金も増加したため、前連結会計年度に比べ0.1%減少し、473億円となりました。

保険引受費用

当連結会計年度における保険引受費用は、前連結会計年度に比べ5.7%減少し、8,535億円となりました。このうち正味支払保険金は前連結会計年度に比べ1.0%減少し、4,673億円となりました。正味支払保険金の主な種目別内訳は、以下のとおりであります。

(正味支払保険金)

種目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
火災	39,058	31,875	18.4
海上	3,009	4,014	33.4
傷害	19,518	17,048	12.7
自動車	278,391	268,490	3.6
自動車損害賠償責任	51,236	64,304	25.5
その他	80,980	81,606	0.8
計	472,194	467,340	1.0

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

[火災保険]

国内において自然災害による損害がほとんど発生しなかったこと、海外子会社の支払保険金が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ18.4%減少し、318億円となりました。

[自動車保険]

国内の支払保険金が対物・車両を中心に減少したほか、海外子会社の支払保険金が減少したため、前連結会計年度に比べ3.6%減少し、2,684億円となりました。

[自動車損害賠償責任保険]

政府再保険制度の廃止に伴う支払保険金の増加により、前連結会計年度に比べ25.5%増加し、643億円となりました。

[その他(新種保険)]

航空保険でフォートレス・リー関連の支払保険金389億円を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ0.8%増加し、816億円となりました。

また、満期返戻金は、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ21.5%減少して1,729億円となり、諸手数料及び集金費は前連結会計年度に比べ4.4%減少して1,474億円となりました。

資産運用の概況

資産運用収益

当連結会計年度における資産運用収益は、前連結会計年度に比べ4.0%減少し、630億円となりました。このうち、利息及び配当金収入は国内金利が低水準で推移したことなどの影響を受け、前連結会計年度に比べ10.3%減少し、403億円となり、また、有価証券売却益については、国内株式相場が上昇するなかで保有株式の売却を進めたことから、367億円となりました。

資産運用費用

資産運用費用は、有価証券売却損が円高の進行に伴い外国債券を中心に158億円発生しましたが、一方で、有価証券評価損が9億円と大幅に減少したことから前連結会計年度に比べ57.5%減少し、174億円となりました。

営業費及び一般管理費

営業費及び一般管理費は、給与改定及び厚生年金基金の代行部分返上等による人件費の削減や物件費効率化等の事業費圧縮効果により、前連結会計年度に比べ5.9%減少し、1,549億円となりました。

(3) 財政状態の分析

総資産及び株主資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、株式相場の上昇により、その他有価証券の評価差額が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,407億円増加して2兆7,919億円となりました。

また、株主資本は、前連結会計年度末に比べ1,399億円増加して4,355億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が1,403億円と前連結会計年度末に比べ1,219億円増加したことが主因であります。この結果、当連結会計年度末の株主資本比率は前連結会計年度に比べ4.4ポイント上昇し、15.6%となりました。

ソルベンシー・マージン比率の状況

当連結会計年度末における当社のソルベンシー・マージン比率は株式相場の上昇に伴い前連結会計年度末に比べ226.7ポイント上昇して910.1%と、「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされる200%を大きく上回っております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性等についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ768億円増加して732億円の収入となりました。この増加の主な要因は、積立保険の満期返戻金が1,729億円と前連結会計年度に比べ474億円減少したこと、営業費及び一般管理費が1,549億円と前連結会計年度に比べ97億円減少したこと及びその他特別利益に計上したフォートレス・リー関連訴訟の和解金の一部134億円を受け取ったことなどです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券を売却する一方、購入も進めたことから、前連結会計年度に比べ439億円減少して97億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払及び自己株式の取得により、112億円の支出となりましたが、転換社債の償還188億円があった前連結会計年度に比べ154億円増加しております。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ718億円増加して2,380億円となりました。

資金の流動性について

資産運用に当たっては、「安全性」、「収益性」に留意するとともに、預貯金・有価証券等を中心に資金を配分することにより、保険金等の支払に備えて「流動性」も十分に確保しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主として損害保険事業における営業用設備の整備並びに業務効率化の観点を中心に実施いたしました。

このうち主なものは国内店舗の新築・改修工事（38億円）、コンピュータ機器の増設（30億円）であり、これらに係る当連結会計年度中の投資総額は98億円であります。

2【主要な設備の状況】

当企業集団（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成16年3月31日現在）

店名 （所在地）	所属出先 機関(店)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額（百万円）			従業員数 （人）
			土地 （面積㎡）	建物	動産	
本店 東京営業本部、 東京企業営業本部、 首都圏ディーラー営業本部、 海外支店を含む （東京都渋谷区）	25	損害保険事業	16,413 (37,184) [1,055]	24,860	7,563	2,601
北海道営業本部 （札幌市北区）	10	同上	379 (1,491) [59]	829	199	234
東北営業本部 （仙台市青葉区）	47	同上	2,626 (12,058) [1,618]	3,144	531	633
北関東営業本部 甲信越営業本部を含む （東京都台東区）	49	同上	2,057 (13,336) [12]	2,197	640	820
千葉営業本部 （千葉市中央区）	13	同上	1,211 (18,091) [-]	2,207	242	419
埼玉営業本部 （さいたま市中央区）	20	同上	1,825 (12,291) [-]	2,159	345	475
神奈川営業本部 （横浜市中区）	12	同上	548 (742) [677]	693	2,539	432
中部営業本部 静岡営業本部、 名古屋企業営業本部、 トヨタ事業部を含む （名古屋市中区）	42	同上	4,171 (18,331) [3,832]	4,912	818	1,232
近畿営業本部 北陸営業本部、 大阪企業営業本部を含む （大阪市北区）	27	同上	5,373 (18,477) [0]	2,244	750	836
中国営業本部 四国営業本部を含む （広島市中区）	30	同上	1,877 (6,164) [161]	1,718	416	529
九州営業本部 （福岡市中央区）	38	同上	1,354 (4,372) [-]	1,908	409	583

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属出先 機関(店)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物	動産	
あいおい生命 保険㈱	本店 (東京都渋谷区)	12	生命保険事業	-	-	224	331

(3) 在外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属出先 機関(店)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)		従業員数 (人)
				不動産 (面積㎡)	動産	
Aioi Insurance Company of Europe Ltd.	本店 (英国 ノーリッチ)	4	損害保険事業	-	146	63

(注) 1. 上記は全て営業用設備であります。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は4,249百万円であります。土地の賃借面積については、[] で外書きしております。

3. 上記の他、主要な賃貸用設備及び社宅・厚生用等設備として以下のものがあります。

(賃貸用設備)

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物
当社	新宿ビル (東京都渋谷区)	1,628 (3,212)	6,037
	日本橋ビル (東京都中央区)	9 (965)	2,448
	二番町ビル (東京都千代田区)	2,170 (604)	912

(社宅・厚生用等設備)

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物
当社	自動車研修所本校 (静岡県裾野市)	958 (8,288)	1,980
	自動車研修所埼玉センター (埼玉県岩槻市)	546 (3,215)	1,060
	湘南研修所 (神奈川県中郡二宮町)	1,318 (73,286)	654
	小田原研修所 (神奈川県小田原市)	1,287 (12,597)	528
	蓼科WINGS(研修所) (長野県茅野市)	32 (7,859)	589

4. 主要な設備のうちリース契約によるものについては重要なものではありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成16年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 設備名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	内容	投資予定金額		資金調達 方 法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 御堂筋ビル	大阪市中央区	損害保険事業	建物新築	11,300	6,207	自己資金	平成15年8月	平成17年3月

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	756,201,411	756,201,411	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	-
計	756,201,411	756,201,411	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成16年3月31日現在）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日現在）
新株予約権の数（個）	4,350（注）1.参照	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,350,000（注）1.2.参照	同 左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1個につき311,000（注）3.参照	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成19年6月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 311 資本組入額 156	同 左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社または関係会社の取締役、執行役員、従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による取締役・執行役員の退任、従業員の定年退職、会社都合退職等の場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同 左

（注）1．新株予約権の目的となる株式数は1個につき1,000株であります。

2．当社が株式分割または株式併合を行う場合は、以下の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

3．新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、以下の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合には、以下の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使による場合は、行使価額の調整を行わないものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または譲渡価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除きます。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年4月1日 (注1)	349,033	756,188	42,860	100,000	2,364	44,076
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注2)	13	756,201	5	100,005	4	44,081

- (注) 1. 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増加は千代田火災海上保険(株)との合併に伴うものであります。
(合併比率 当社 1 : 千代田火災海上保険(株) 0.9)
2. 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増加は転換社債の転換に伴うものであります。

(4) 【所有者別状況】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	114	22	527	183	3	17,608	18,454	-
所有株式数(単元)	-	186,855	1,608	299,345	137,237	8	126,167	751,212	4,989,411
所有株式数の割合(%)	-	24.87	0.21	39.85	18.27	0.00	16.80	100.00	-

- (注) 1. 自己株式25,432,036株は、「個人その他」の欄に25,432単元及び「単元未満株式の状況」の欄に36株をそれぞれ含めて記載しております。なお、自己株式25,432,036株は株主名簿記載上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実保有残高は25,429,036株であります。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ18単元及び340株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	252,567	33.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	43,354	5.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	36,265	4.80
ザバンクオブニューヨーク トリーティージャスデック アカウント (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	Global Custody, 32nd Floor One Wall Street, New York NY 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	25,412	3.36
あいおい損害保険従業員持株 会	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1	15,081	1.99
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21-24	13,661	1.81
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(りそな信託 銀行再信託分・株式会社りそ な銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	10,273	1.36
カストディアル トラスト カンパニー (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ)	101 Carnegie Center, Princeton, New Jersey 08540-6231 U.S.A (東京都品川区東品川二丁目3-14)	9,159	1.21
ビービーエイチ メリルリン チ グローバル アローケ ションファンド (常任代理人 株式会社三井 住友銀行)	40 Water Street, Boston, MA 02109, U.S.A (東京都千代田区丸の内一丁目3-2)	8,998	1.19
野村ホールディングス株式 会社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	7,644	1.01
計	-	422,417	55.86

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式が25,429千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,429,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 725,783,000	725,783	-
単元未満株式	普通株式 4,989,411	-	-
発行済株式総数	756,201,411	-	-
総株主の議決権	-	725,783	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

(平成16年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
あいおい損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比 寿一丁目28番1号	25,429,000	-	25,429,000	3.36
計	-	25,429,000	-	25,429,000	3.36

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株あります。

なお、当該株式数は、〔発行済株式〕の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、グループ業績向上に対する意欲や士気を高め、株主利益の向上を図ることを目的として、当社及び関係会社の取締役、執行役員及び従業員に対する、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び関係会社の取締役、執行役員及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月27日開催の第2回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名、執行役員26名、従業員306名 当社子会社・関連会社取締役38名、執行役員8名、従業員33名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同 上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上

また、当社は平成13年4月1日千代田火災海上保険株式会社と合併し、同社のストックオプション制度を以下のとおり引き継ぎました。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、自己株式を買付ける方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

<平成11年6月29日決議分>

付与対象者	株式の種類	株式数(株)	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (14名)	普通株式	56,700 (1人当たり2,700株 以上6,300株以内)	469円 (注)	権利付与日から 平成15年8月29 日まで	1. 権利の譲渡、質入 れ、相続は認めな い。 2. 取締役又は従業員 の地位を失った後も 権利を行使できる。 3. その他の条件につ いては、株主総会及 び取締役会決議に基 づき、当社と対象取 締役及び従業員との 間で締結する契約に 定める。
従業員 (243名)		333,000 (1人当たり900株以 上5,400株以内)			

(注) 株式分割及び時価を下回る価額で新株式を発行する時は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

(平成16年6月29日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	50,000,000	15,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	15,107,000	5,906,837,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	34,893,000	9,093,163,000
未行使割合(%)	69.79	60.62

(注) 1. 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、6.61%であります。

2. 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向等の経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が高くなっております。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

(平成16年6月29日現在)

区分	株式数(株)
保有自己株式数	23,802,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成16年6月29日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条の3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、保険事業の公共性に鑑み、長期安定的な経営基盤を確保するため、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

上記方針を踏まえ、当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案し、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき1円増配し、1株につき8円とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	大東京火災海上保険(株)		あいおい損害保険(株)		
	第83期	第84期	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	562	400	461	296	545
最低(円)	272	281	182	215	231

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	438	440	429	459	442	545
最低(円)	341	353	364	417	394	441

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		栗岡 完爾	昭和12年1月13日生	昭和34年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 昭和61年9月 トヨタ自動車株式会社取締役就任 平成4年9月 同社常務取締役就任 平成8年6月 同社取締役副社長就任 平成11年6月 千代田火災海上保険(株)取締役会長就任 平成13年4月 当社特別顧問就任 平成13年6月 取締役会長就任 現在に至る	124
取締役会長 (代表取締役)		瀬下 明	昭和16年8月24日生	昭和42年4月 大東京火災海上保険(株)入社 平成5年4月 構造革新推進室長 平成6年6月 取締役就任、構造革新推進室長委嘱 平成7年6月 常務取締役就任 平成9年6月 専務取締役就任 平成10年6月 取締役社長就任 平成13年3月 取締役社長辞任 平成13年4月 当社取締役社長就任 平成16年4月 取締役会長就任 現在に至る	103
取締役社長 (代表取締役)		児玉 正之	昭和22年11月11日生	昭和45年4月 大東京火災海上保険(株)入社 平成12年4月 執行役員就任、営業推進部長委嘱 平成13年4月 当社執行役員就任 平成13年6月 取締役就任、業務・システム本部長委嘱 平成14年4月 常務取締役就任、業務・システム本部長委嘱 平成15年4月 専務取締役就任、営業推進本部副本部長委嘱 平成15年5月 業務・システム本部長兼営業推進本部副本部長委嘱 平成16年4月 取締役社長就任 現在に至る	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役副社長 (代表取締役)	東京営業本部長兼首都圏戦略室長	窪田 泰彦	昭和22年6月8日生	昭和46年4月 大東京火災海上保険㈱入社 平成3年9月 営業推進部長 平成6年6月 取締役就任、営業推進部長委嘱 平成9年6月 常務取締役就任、総合企画部長委嘱 平成12年4月 専務取締役就任、営業推進本部副本部長委嘱 平成13年3月 専務取締役辞任 平成13年4月 当社取締役副社長就任、営業推進本部長委嘱 平成14年4月 取締役副社長 平成14年7月 東京営業本部長委嘱 平成14年8月 東京営業本部長兼首都圏戦略室長委嘱 現在に至る	62
取締役副社長 (代表取締役)	中部戦略室長	金子 博昌	昭和19年2月12日生	昭和41年4月 千代田火災海上保険㈱入社 平成5年4月 営業推進部専業代理店担当部長 平成7年6月 取締役就任、営業推進部専業代理店担当部長委嘱 平成10年6月 常務取締役就任、東京営業ブロック営業本部長委嘱 平成12年6月 専務取締役就任、名古屋営業ブロック営業本部長委嘱 平成13年4月 当社専務執行役員就任、名古屋企業営業本部長委嘱 平成14年4月 執行役員副社長就任、営業推進本部長委嘱 平成14年6月 取締役副社長就任、営業推進本部長委嘱 平成16年4月 中部戦略室長委嘱 現在に至る	32
取締役副社長 (代表取締役)		塹江 正志	昭和18年11月2日生	昭和41年4月 大東京火災海上保険㈱入社 平成8年4月 総合企画部長 平成8年6月 取締役就任、総合企画部長委嘱 平成12年4月 常務取締役就任、業務改善推進室長委嘱 平成13年3月 常務取締役辞任 平成13年4月 当社専務取締役就任、コンプライアンス本部長委嘱 平成14年4月 専務取締役 平成15年4月 取締役副社長就任 現在に至る	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役 (代表取締役)	トヨタ事業本 部長	安達 正雄	昭和21年4月23日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売株式会社 入社 平成9年1月 トヨタ自動車株式会社国内 業務部部长 平成11年1月 千代田火災海上保険(株)理 事、ディーラー営業推進部 部長主査 平成11年6月 常務執行役員就任 平成12年6月 専務取締役就任、本店 ディーラー営業ブロック営 業本部長委嘱 平成13年4月 当社専務取締役就任、トヨ タ事業本部長兼営業推進本 部副本部長委嘱 平成16年4月 トヨタ事業本部長委嘱 現在に至る	21
専務取締役 (代表取締役)		鈴木 久仁	昭和25年9月15日生	昭和48年4月 大東京火災海上保険(株)入社 平成12年4月 執行役員就任、統合推進室 長委嘱 平成13年4月 当社執行役員就任、経営企 画部長委嘱 平成14年4月 常務執行役員就任 平成14年6月 常務取締役就任 平成15年4月 常務取締役退任 平成15年5月 あいおい生命保険(株)専務執 行役員就任 平成15年6月 同社取締役副社長就任 平成16年3月 同社取締役 現在に至る 平成16年3月 当社専務執行役員就任 平成16年6月 専務取締役就任 現在に至る	19
専務取締役	東京企業営業 本部長	志岐 宏	昭和19年7月25日生	昭和42年4月 千代田火災海上保険(株)入社 平成10年4月 営業企画部長 平成10年6月 取締役就任、営業企画部長 委嘱 平成11年6月 執行役員就任、営業企画部 長委嘱 平成12年6月 常務取締役就任、東京営業 ブロック営業本部長委嘱 平成13年4月 当社常務執行役員就任、東 京企業営業本部長委嘱 平成15年4月 専務執行役員就任、東京企 業営業本部長委嘱 平成15年6月 専務取締役就任、東京企業 営業本部長委嘱 現在に至る	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業推進本部長	須藤 滋	昭和24年7月30日生	昭和47年4月 大東京火災海上保険㈱入社 平成13年4月 当社執行役員就任、北関東営業本部長委嘱 平成15年4月 常務執行役員就任 平成15年6月 常務取締役就任 平成16年4月 専務取締役就任、営業推進本部長委嘱 現在に至る	27
専務取締役	商品開発本部長	應地 正彦	昭和21年3月9日生	昭和48年11月 大東京火災海上保険㈱入社 平成12年4月 執行役員就任、商品開発部長委嘱 平成13年4月 当社執行役員就任、商品企画部長委嘱 平成14年4月 常務執行役員就任、近畿営業本部長委嘱 平成16年4月 商品開発本部長委嘱 平成16年6月 専務取締役就任、商品開発本部長委嘱 現在に至る	22
常務取締役		松田 馨	昭和22年2月14日生	昭和44年4月 大東京火災海上保険㈱入社 平成14年4月 当社執行役員就任、損害サービス業務部長委嘱 平成15年5月 常務執行役員就任、損害サービス業務部長委嘱 平成15年10月 常務執行役員 平成16年6月 常務取締役就任 現在に至る	9
取締役		張 富士夫	昭和12年2月2日生	昭和35年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 昭和63年9月 トヨタ自動車株式会社取締役就任 昭和63年12月 トヨタモーターマニュファクチャリングU.S.A.株式会社取締役社長就任 平成6年9月 トヨタ自動車株式会社常務取締役就任 平成8年6月 同社専務取締役就任 平成10年6月 同社取締役副社長就任 平成11年6月 同社取締役社長就任 現在に至る 平成13年4月 当社取締役就任 現在に至る 他の会社の代表状況 トヨタ自動車株式会社取締役社長	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業本部長	桃井 直達	昭和23年3月4日生	昭和47年4月 千代田火災海上保険㈱入社 平成14年4月 当社執行役員就任、北海道営業本部長委嘱 平成16年4月 海外事業本部長兼国際部長委嘱 平成16年6月 取締役就任、海外事業本部長委嘱 現在に至る	12
取締役	金融営業推進部長	中村 仁義	昭和25年7月11日生	昭和48年4月 大東京火災海上保険㈱入社 平成14年4月 当社執行役員就任 平成16年4月 金融営業推進部長委嘱 平成16年6月 取締役就任、金融営業推進部長委嘱 現在に至る	6
取締役	財務本部長	梅村 孝義	昭和26年4月20日生	昭和49年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成11年1月 トヨタ自動車株式会社経理部原価企画室長 平成13年1月 天津豊田汽車有限公司財務部部長 平成15年6月 当社執行役員就任 平成16年4月 財務本部長委嘱 平成16年6月 取締役就任、財務本部長委嘱 現在に至る	50
監査役 (常勤)		丸山 忠彦	昭和18年4月21日生	昭和42年4月 千代田火災海上保険㈱入社 平成8年4月 自動車業務部長 平成9年6月 取締役就任、自動車業務部長委嘱 平成11年6月 常務執行役員就任 平成13年4月 当社常務取締役就任、商品本部長委嘱 平成14年4月 常務取締役 平成14年6月 監査役(常勤)就任 現在に至る	25
監査役 (常勤)		玉本 誠男	昭和17年1月12日生	昭和40年4月 大東京火災海上保険㈱入社 平成7年6月 取締役就任 平成12年4月 常務取締役就任 平成13年3月 常務取締役辞任 平成13年4月 当社常務取締役就任 平成13年6月 常務取締役退任 平成13年10月 株式会社日本セキュリティーアンドサービス取締役社長就任 平成15年6月 同社取締役社長退任 平成15年6月 当社監査役(常勤)就任 現在に至る	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		橋本 昌三	昭和15年1月18日生	昭和37年4月 野村證券株式会社入社 昭和60年12月 同社取締役就任 昭和62年12月 同社常務取締役就任 昭和63年12月 同社専務取締役就任 平成2年6月 同社取締役副社長就任 平成6年6月 株式会社野村総合研究所取締役社長就任 平成14年4月 同社取締役会長就任 現在に至る 平成9年6月 大東京火災海上保険(株)監査役就任 平成13年3月 監査役辞任 平成13年4月 当社監査役就任 現在に至る	19
監査役		荒木 隆司	昭和15年1月29日生	昭和37年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成4年9月 トヨタ自動車株式会社取締役就任 平成9年6月 同社常務取締役就任 平成11年6月 同社専務取締役就任 平成13年6月 同社取締役副社長就任 現在に至る 平成14年6月 当社監査役就任 現在に至る 他の会社の代表状況 トヨタ自動車株式会社取締役副社長	-
監査役		小笠原 日出男	昭和13年7月28日生	昭和37年4月 株式会社東海銀行入行 平成2年6月 同行取締役就任 平成5年6月 同行常務取締役就任 平成7年6月 同行専務取締役就任 平成8年6月 同行取締役副頭取就任 平成10年4月 同行取締役頭取就任 平成13年4月 株式会社UFJホールディングス取締役社長就任 平成14年1月 株式会社UFJ銀行取締役会長就任 平成14年6月 株式会社UFJホールディングス取締役社長退任 平成14年6月 株式会社UFJ銀行特別顧問就任 現在に至る 平成16年6月 当社監査役就任 現在に至る	-
計					668

(注) 1. 取締役 張 富士夫は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役 橋本昌三、荒木隆司、小笠原日出男は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 当社は、急激な事業環境の変化に対応する経営体制を確立するために、執行役員制度を導入しております。執行役員は26名で以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
上席常務役員	中川 俊彦	大阪企業営業本部長
上席常務役員	谷口 博	九州営業本部長
上席常務役員	河田 孝弥	神奈川営業本部長
上席常務役員	佐々木 賢美	千葉営業本部長
上席常務役員	近藤 善昭	東北営業本部長
上席常務役員	小林 修介	埼玉営業本部長
常務役員	依藤 司	営業推進部長
常務役員	相沢 洋	北陸営業本部長
常務役員	永末 裕明	近畿営業本部長兼近畿戦略室長
常務役員	志田 孝夫	海外事業本部長補佐
常務役員	関 正雄	
常務役員	長崎 保和	中部営業本部長
常務役員	松本 勉	甲信越営業本部長
常務役員	北爪 茂紀	中国営業本部長
常務役員	戸田 憲治	名古屋企業営業本部長
常務役員	伊藤 研一	人事企画部長
常務役員	犬田 勝美	経理部長
常務役員	溝上 裕和	トヨタ事業部長
常務役員	末永 隆	首都圏ディーラー営業本部長兼トヨタ事業本部副本部長
常務役員	石井 義久	経営企画部長兼構造革新部長
常務役員	秋久 至	北関東営業本部長
常務役員	長田 薫	四国営業本部長
常務役員	村上 秀雄	北海道営業本部長
常務役員	澤村 義隆	海外事業本部長補佐
常務役員	松本 隆史	出向(株)あいおいサポートBOX代表取締役社長
常務役員	伊澤 憲一	出向(株)安心ダイヤル常務取締役

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性を高め、企業価値の向上に向けた企業経営を実践するにあたって、コーポレート・ガバナンスは重要な経営課題と認識し、その充実を図っております。

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役会制度採用会社であり、会社の機関として、株主総会、取締役会、監査役会を設置しております。このほか、代表取締役社長の諮問機関であり業務執行に関する重要事項等を協議する「経営会議」を設置しており、業務執行における迅速かつ確な意思決定や機動的対応を図っております。

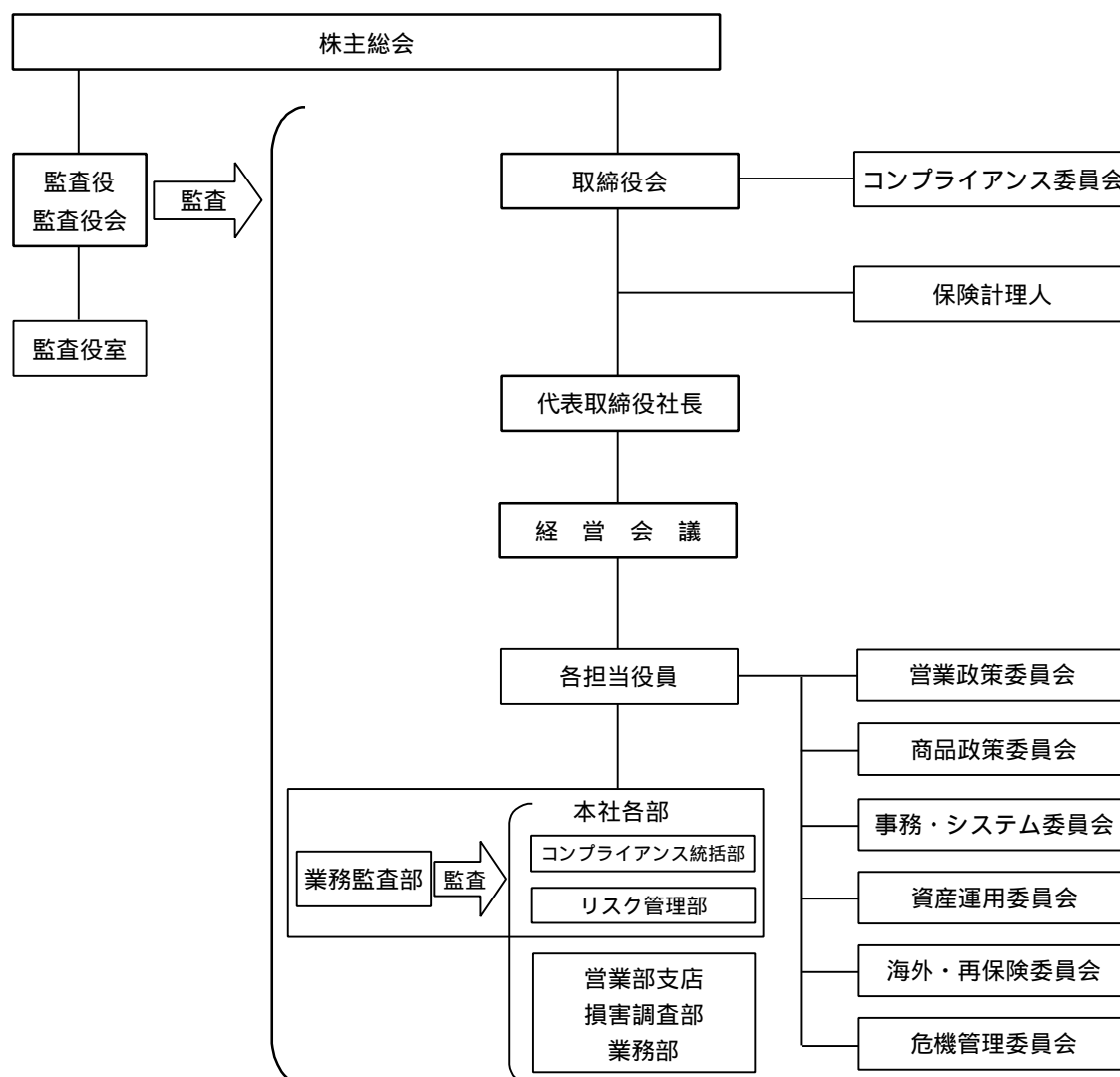
提出日現在の当社の経営体制は、取締役16名（うち社外取締役1名）、監査役5名（うち社外監査役3名）、執行役員26名で構成されております。

取締役会は、経営意思決定並びに業務執行の監視・監督機関として毎月1回の定時開催に加えて、必要に応じて随時開催しております。監査役は、監査業務の執行にあたり、取締役会をはじめ、経営会議や各種委員会といった重要な会議へ出席し意見を述べるなど、取締役・執行役員の業務執行の監査を行っております。また、監査役の監査業務をサポートすることを目的として監査役室を設置し、専任スタッフを配置しております。

保険計理人は、取締役会にて選任され、保険数理に関する業務に関与すると共に、毎決算期において保険業法に定められた事項を確認し、その結果を記載した意見書を取締役会に提出しております。

なお、業績に対する経営責任の明確化と経営環境の変化に機動的に対応するため、取締役・執行役員の任期を1年としております。

<会社の機関・内部統制の関係図>



(2) 内部統制システムの整備の状況

コンプライアンス

コンプライアンスにつきましては、取締役会において「コンプライアンス方針」を定めると共に、「コンプライアンス・プログラム」を策定し、取組を進めております。その実施状況並びに進捗状況につきましては、取締役会の諮問機関であるコンプライアンス委員会がモニタリングを行い、四半期毎に取締役会に報告することとしております。また、役職員に対しては、「あいおい損保行動規範」を定め、活動の基本指針を明確化すると共に、コンプライアンス・マニュアルを策定・配布し、その徹底を図っております。

これらの諸施策は、コンプライアンス統括部が中心となって、その具体化及び定着に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度につきましては、保険募集管理を中心に業務運営の再点検を実施し、管理態勢を見直すなど一層の取組強化を進めてまいりました。

リスク管理

リスク管理につきましては、営業政策委員会、商品政策委員会、事務・システム委員会、資産運用委員会、海外・再保険委員会、危機管理委員会の6委員会を設置し、取締役会において策定した「リスク管理方針」に基づき、各委員会の所管するリスクの管理態勢強化に取り組むと共に、リスク管理部がこれらの諸リスクの統合管理を行っております。

なお、各委員会の論議内容等につきましては、毎月、経営会議へ報告を行うなど、経営によるモニタリング機能の強化に取り組んでおります。

上記に加え、各組織から独立した業務監査部を設置し、各部門に対する内部監査を通じて業務管理及び内部管理の適切性、有効性の向上に向けて取組を強化しております。監査結果につきましては、四半期毎に取締役会に報告することとしており、業務執行に対する牽制機能の確保を図っております。

(3) 役員報酬等の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等の内容は以下のとおりであります。

- ・ 取締役 498百万円
- ・ 監査役 71百万円

上記には次のものを含んでおります。

- 使用人兼務取締役の使用人としての報酬 22百万円
- 退職慰労金122百万円（取締役109百万円、監査役12百万円）

(4) 監査報酬等の内容

当連結会計年度における当社の会計監査人（監査法人 トーマツ）に対する監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

- ・ 監査証明に係る報酬 41百万円
- ・ 上記以外の報酬 9百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

前事業年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）及び前事業年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）並びに当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）及び当事業年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金及び預貯金		170,730	6.44	241,251	8.64
コールローン		1,000	0.04	1,000	0.04
買入金銭債権		12,652	0.48	10,389	0.37
金銭の信託		11,503	0.43	8,081	0.29
有価証券	2 4	1,459,155	55.04	1,664,406	59.61
貸付金	3 5	368,645	13.90	358,265	12.83
不動産及び動産	1	186,416	7.03	171,705	6.15
その他資産		272,231	10.27	248,112	8.89
繰延税金資産		185,308	6.99	99,775	3.57
支払承諾見返		-	-	2,500	0.09
貸倒引当金		16,431	0.62	13,492	0.48
資産の部合計		2,651,212	100.00	2,791,994	100.00
(負債の部)					
保険契約準備金		2,199,023	82.94	2,202,393	78.88
支払備金		(384,649)		(377,006)	
責任準備金等		(1,814,373)		(1,825,386)	
その他負債	4	132,010	4.98	125,962	4.51
退職給付引当金		17,913	0.68	18,572	0.67
賞与引当金		5,245	0.20	4,421	0.16
特別法上の準備金		1,340	0.05	2,500	0.09
価格変動準備金		(1,340)		(2,500)	
支払承諾		-	-	2,500	0.09
負債の部合計		2,355,532	88.85	2,356,350	84.40
(少数株主持分)					
少数株主持分		9	0.00	46	0.00
(資本の部)					
資本金	6	100,005	3.77	100,005	3.58
資本剰余金		44,081	1.66	44,082	1.58
利益剰余金		134,930	5.09	159,067	5.70
その他有価証券評価差額金		18,416	0.70	140,340	5.03
為替換算調整勘定		1,172	0.04	986	0.03
自己株式	7	2,936	0.11	8,883	0.32
資本の部合計		295,670	11.15	435,597	15.60
負債、少数株主持分及び資本の部合計		2,651,212	100.00	2,791,994	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常損益の部					
経常収益		1,135,656	100.00	1,073,059	100.00
保険引受収益		1,063,423	93.64	1,008,032	93.94
正味収入保険料		(845,669)		(843,552)	
収入積立保険料		(103,651)		(87,593)	
積立保険料等運用益		(22,412)		(21,069)	
生命保険料		(47,443)		(47,382)	
支払備金戻入額		(27,371)		(8,098)	
責任準備金等戻入額		(16,505)		(-)	
その他保険引受収益		(369)		(334)	
資産運用収益		65,736	5.79	63,077	5.88
利息及び配当金収入		(44,959)		(40,344)	
金銭の信託運用益		(275)		(2,553)	
売買目的有価証券運用益		(-)		(853)	
有価証券売却益		(41,172)		(36,725)	
有価証券償還益		(1,467)		(240)	
金融派生商品収益		(-)		(2,785)	
その他運用収益		(274)		(643)	
積立保険料等運用益振替		(22,412)		(21,069)	
その他経常収益		6,495	0.57	1,949	0.18
持分法による投資利益		(7)		(11)	
その他の経常収益		(6,488)		(1,937)	
経常費用		1,113,948	98.09	1,030,087	96.00
保険引受費用		905,625	79.75	853,570	79.54
正味支払保険金		(472,194)		(467,340)	
損害調査費	1	(39,556)		(37,796)	
諸手数料及び集金費	1	(154,278)		(147,499)	
満期返戻金		(220,444)		(172,987)	
契約者配当金		(39)		(43)	
生命保険金等		(7,700)		(6,665)	
責任準備金等繰入額		(-)		(10,386)	
その他保険引受費用		(11,410)		(10,850)	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
資産運用費用		41,030	3.61	17,442	1.63
金銭の信託運用損		(2,756)		(3)	
売買目的有価証券運用損		(859)		(-)	
有価証券売却損		(3,992)		(15,874)	
有価証券評価損		(30,226)		(942)	
有価証券償還損		(0)		(3)	
金融派生商品費用		(2,665)		(-)	
その他運用費用		(528)		(618)	
営業費及び一般管理費	1	164,642	14.50	154,903	14.44
その他経常費用		2,650	0.23	4,171	0.39
支払利息		(198)		(328)	
貸倒損失		(68)		(59)	
保険業法第113条繰延資産償却費		(1,100)		(-)	
その他の経常費用		(1,282)		(3,783)	
経常利益		21,708	1.91	42,971	4.00
特別損益の部					
特別利益		16,952	1.49	18,867	1.76
不動産動産処分益		(3,448)		(3,671)	
その他特別利益	2	(13,504)		(15,195)	
特別損失		14,449	1.27	14,127	1.31
不動産動産処分損		(2,658)		(8,919)	
特別法上の準備金繰入額		(71)		(1,160)	
価格変動準備金		((71))		((1,160))	
その他特別損失	3	(11,719)		(4,047)	
税金等調整前当期純利益		24,210	2.13	47,711	4.45
法人税及び住民税等		3,375	0.29	1,633	0.15
法人税等調整額		6,898	0.61	16,682	1.56
少数株主利益		9	0.00	36	0.00
当期純利益		13,927	1.23	29,359	2.74

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		44,081	44,081
資本準備金期首残高		(44,081)	(-)
資本剰余金増加高		-	0
自己株式処分差益		(-)	(0)
資本剰余金期末残高		44,081	44,082
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		126,287	134,930
連結剰余金期首残高		(126,287)	(-)
利益剰余金増加高		13,927	29,359
当期純利益		(13,927)	(29,359)
利益剰余金減少高		5,284	5,221
配当金		(5,284)	(5,221)
利益剰余金期末残高		134,930	159,067

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		24,210	47,711
減価償却費		21,539	12,482
支払備金の増加額		27,371	7,581
責任準備金等の増加額		16,505	11,035
貸倒引当金の増加額		3,997	2,927
退職給付引当金の増加額		1,050	659
賞与引当金の増加額		130	823
価格変動準備金の増加額		71	1,160
利息及び配当金収入		44,959	40,344
有価証券関係損益()		9,848	20,999
支払利息		198	328
為替差損益()		242	40
不動産動産関係損益()		610	6,704
持分法による投資損益()		7	11
その他資産(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額		3,019	32,819
その他負債(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額		1,923	3,730
その他		4,849	4,600
小 計		50,880	31,922
利息及び配当金の受取額		48,327	44,261
利息の支払額		198	328
法人税等の支払額		815	2,585
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,567	73,270

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額		2,092	1,326
買入金銭債権の取得による支出		6,150	2,000
買入金銭債権の売却・償還による収入		5,125	3,764
金銭の信託の増加による支出		18,990	10,000
金銭の信託の減少による収入		28,223	16,187
有価証券の取得による支出		816,610	671,699
有価証券の売却・償還による収入		835,303	662,462
貸付けによる支出		102,433	87,363
貸付金の回収による収入		136,525	97,522
その他		3,117	6,539
小計		59,969	16,738
(+)		(56,401)	(90,009)
不動産及び動産の取得による支出		11,687	11,763
不動産及び動産の売却による収入		5,452	8,256
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入		630	-
その他		676	3,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		53,688	9,785
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
転換社債の償還による支出		18,800	-
自己株式の取得による支出		2,559	5,946
配当金の支払額		5,284	5,221
その他		50	40
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,695	11,208
.現金及び現金同等物に係る換算差額		289	1
.現金及び現金同等物の増加額		23,136	71,848
.現金及び現金同等物期首残高		143,109	166,246
.現金及び現金同等物期末残高	1	166,246	238,094

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 4社</p> <p>会社名 あいおい生命保険㈱ Aioi Insurance Company of Europe Ltd. Aioi Insurance Management Ltd. Toyota Insurance Management Ltd.</p> <p>なお、前連結会計年度に連結子会社であったHastings Insurance Services Ltd.については、当連結会計年度内に全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 あいおい損害調査㈱</p> <p>非連結子会社は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であるため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社</p> <p>会社名 あいおい生命保険㈱ Aioi Insurance Company of Europe Ltd. Aioi Insurance Management Ltd. Toyota Insurance Management Ltd.</p> <p>(2) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 Watershed Claims Services Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (Bangkok Chayoratn Co.,Ltd.他) については、それぞれ当期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の事業 年度等に関する事項	<p>連結子会社4社のうちあいおい生命保険㈱の決算日は3月31日、その他の連結子会社の決算日はいずれも12月31日ではありますが、決算日の差異が3カ月を超えていないため、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>親会社及びあいおい生命保険㈱の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。</p> <p>なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>満期保有目的の債券の評価は、償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>あいおい生命保険㈱は、『保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い』（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券を保有しております。</p> <p>責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>資産・負債のデュレーションを一致させ、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分（無配当個人保険、有配当個人保険、個人年金保険、一時払養老保険）を設定しております。また、資産運用方針については各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させることとしており、定期的にこれらのデュレーションが一定幅の中で対応していることを検証しております。</p> <p>責任準備金対応債券のうち、一時払養老区分以外の保険契約については、今後20年以内に生ずる保険関係収支を展開し、上記委員会報告第21号の別紙の方法（将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法）によりデュレーション・マッチングを行い、金利変動リスクを管理しております。その結果、各小区分のデュレーションの平均値は、保険金・経費等保険関係支出のデュレーションは8.4年、保険料等の保険関係収入のデュレーションは6.3年である一方、責任準備金対応債券のデュレーションは12.0年となっております。</p> <p>一時払養老区分の保険契約については、全ての保険関係収支を展開し、デュレーション・マッチングを行っております。</p>	<p>あいおい生命保険㈱は、『保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い』（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券を保有しております。</p> <p>責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>資産・負債のデュレーションを一致させ、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分（無配当個人保険、有配当個人保険、個人年金保険、一時払養老保険）を設定しております。また、資産運用方針については各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させることとしており、定期的にこれらのデュレーションが一定幅の中で対応していることを検証しております。</p> <p>責任準備金対応債券のうち、一時払養老区分以外の保険契約については、今後20年以内に生ずる保険関係収支を展開し、上記委員会報告第21号の別紙の方法（将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法）によりデュレーション・マッチングを行い、金利変動リスクを管理しております。その結果、各小区分のデュレーションの平均値は、保険金・経費等保険関係支出のデュレーションは7.8年、保険料等の保険関係収入のデュレーションは5.5年である一方、責任準備金対応債券のデュレーションは11.9年となっております。</p> <p>一時払養老区分の保険契約については、全ての保険関係収支を展開し、デュレーション・マッチングを行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>Aioi Insurance Company of Europe Ltd.の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>その他有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は所在地国の会計基準に基づき損益計上処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>親会社及びあいおい生命保険㈱の保有する不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>ソフトウェアの減価償却の方法</p> <p>親会社及びあいおい生命保険㈱の保有する自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p> <p>ソフトウェアの減価償却の方法</p> <p>親会社及びあいおい生命保険㈱の保有する自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>親会社及びあいおい生命保険(株)は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。</p> <p>また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門及び資産監査部門が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>Aioi Insurance Company of Europe Ltd.は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法</p> <p>親会社及びあいおい生命保険㈱の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>親会社及びあいおい生命保険㈱におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>親会社では、債券の購入に際し、当該資産及び資産から発生するキャッシュ・フローに内在する市場リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を用いております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ会計の方法及びヘッジの有効性評価の方法</p> <p>親会社が、現在行っているヘッジの手段、対象及び会計処理は、次のとおりであります。</p> <p><u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ 円貨建債券 通貨スワップ 外貨建債券</p> <p><u>ヘッジ会計の方法</u> 特例処理 振当処理</p> <p>ヘッジ会計の方法として特例処理及び振当処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(9) 保険業法第113条繰延資産の処理方法 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、法令及びあいおい生命保険㈱の定款の規定に基づき行っております。</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用について 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ会計の方法及びヘッジの有効性評価の方法</p> <p>親会社が、現在行っているヘッジの手段、対象及び会計処理は、次のとおりであります。</p> <p><u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ 円貨建債券</p> <p><u>ヘッジ会計の方法</u> 特例処理</p> <p>ヘッジ会計の方法として特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1 株当たり情報</p> <p>1 株当たり当期純利益の算定にあたっては、当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1 株当たり情報に与える影響はありません。</p>	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生しておりません。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は184,805百万円、圧縮記帳額は9,787百万円であります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <p>有価証券(株式・外国証券) 4,687百万円</p> <p>3.</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は354百万円、延滞債権額は20,167百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は921百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は4,038百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は25,481百万円であります。</p>	<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は171,679百万円、圧縮記帳額は8,260百万円であります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <p>有価証券(株式・外国証券) 4,766百万円</p> <p>3.</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は198百万円、延滞債権額は18,353百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は656百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は5,643百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は24,852百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<p>4. 担保に供している資産は有価証券41,114百万円です。また、担保付き債務はその他負債に計上した借入金157百万円です。</p> <p>5. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は7,213百万円です。 なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。</p> <p>6. 親会社の発行済株式総数は、普通株式756,201,411株です。</p> <p>7. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式10,216,157株です。</p>	<p>4. 担保に供している資産は有価証券64,325百万円です。これはその他負債に計上した借入金117百万円の担保のほか、信用状発行の担保及び信用取引証拠金の代用等として差し入れているものであります。</p> <p>5. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は8,428百万円です。 なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。</p> <p>6. 同 左</p> <p>7. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式25,429,036株です。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)								
<p>1. 事業費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>代理店手数料等</td> <td>144,012百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>78,288百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>2. その他特別利益は、親会社における厚生年金基金の代行部分返上益7,586百万円、貸倒引当金戻入額3,394百万円及び連結対象としていた子会社株式の売却益2,523百万円です。</p> <p>3. その他特別損失は、親会社における合併関連費用10,468百万円及び不動産評価損1,250百万円を臨時的な損失として処理したものであります。</p>	代理店手数料等	144,012百万円	給与	78,288百万円	<p>1. 事業費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>代理店手数料等</td> <td>141,214百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>75,013百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>2. その他特別利益は、親会社においてフォートレス・リー関連訴訟の和解金の一部として受け取った13,498百万円及び貸倒引当金戻入額1,697百万円です。</p> <p>3. その他特別損失は、親会社における早期退職者への加算退職金2,590百万円及び不動産評価損1,456百万円を臨時的な損失として処理したものであります。</p>	代理店手数料等	141,214百万円	給与	75,013百万円
代理店手数料等	144,012百万円								
給与	78,288百万円								
代理店手数料等	141,214百万円								
給与	75,013百万円								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">170,730百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,478百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,246百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	170,730百万円	コールローン	1,000百万円	当座借越	5百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	5,478百万円	現金及び現金同等物	166,246百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">241,251百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,151百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,094百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	241,251百万円	コールローン	1,000百万円	当座借越	5百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	4,151百万円	現金及び現金同等物	238,094百万円
現金及び預貯金	170,730百万円																				
コールローン	1,000百万円																				
当座借越	5百万円																				
預入期間が3カ月を超える定期預金	5,478百万円																				
現金及び現金同等物	166,246百万円																				
現金及び預貯金	241,251百万円																				
コールローン	1,000百万円																				
当座借越	5百万円																				
預入期間が3カ月を超える定期預金	4,151百万円																				
現金及び現金同等物	238,094百万円																				
<p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。</p>	<p>2. 同 左</p>																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
動産	858	591	267	動産	477	344	132		
				その他	18	3	14		
				合計	495	347	147		
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				同 左 未経過リース料期末残高相当額					
1年内				146百万円	1年内				88百万円
1年超				121百万円	1年超				58百万円
合計				267百万円	合計				147百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左					
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料				178百万円	支払リース料				156百万円
減価償却費相当額				178百万円	減価償却費相当額				156百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左					
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					
1年内				204百万円	1年内				197百万円
1年超				641百万円	1年超				438百万円
合計				845百万円	合計				635百万円

(有価証券関係)

有価証券

1 . 売買目的有価証券

	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)		当連結会計年度(平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	損益に含まれた評価差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	30,247	651	53,034	1,178

2 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)			当連結会計年度(平成16年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	206	254	206	251	44
	外国証券	1,070	1,209	-	-	-
合計	1,277	1,463	185	206	251	44

3 . 責任準備金対応債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)			当連結会計年度(平成16年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	129,547	146,074	112,355	118,766	6,410
	外国証券	799	872	799	850	51
	小計	130,346	146,946	113,155	119,617	6,461
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	100	93	45,692	43,134	2,557
合計	130,447	147,040	16,593	158,847	162,751	3,904

4. その他有価証券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度(平成15年3月31日現在)			当連結会計年度(平成16年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	公社債	380,708	400,476	19,768	302,819	312,379	9,559
	株式	137,786	191,804	54,018	275,033	501,173	226,139
	外国証券	178,857	186,715	7,858	79,723	84,486	4,762
	その他	7,857	8,081	224	39,345	45,939	6,593
	小計	705,209	787,079	81,869	696,922	943,978	247,055
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	公社債	81,843	78,076	3,766	239,239	233,637	5,602
	株式	245,901	213,836	32,065	12,716	11,369	1,347
	外国証券	162,433	153,800	8,633	242,531	222,710	19,821
	その他	44,434	35,849	8,585	14,625	13,932	692
	小計	534,614	481,562	53,051	509,113	481,650	27,463
合計		1,239,823	1,268,642	28,818	1,206,036	1,425,628	219,592

(注)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)
連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。	連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	662,901	41,172	3,992	559,621	36,725	15,874

7. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
(1) 満期保有目的の債券		(1) 満期保有目的の債券	
公社債	5,019百万円	公社債	3,475百万円
(2) その他有価証券		(2) その他有価証券	
公社債	200百万円	公社債	200百万円
株式	18,410百万円	株式	17,539百万円
外国証券	7,000百万円	外国証券	7,000百万円
その他	5,876百万円	その他	4,097百万円
合計	31,487百万円	合計	28,836百万円
(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として 処理されている小口債権信託受益権等を「その他」 に含めております。		同 左	

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券並びに責任準備金対応債券の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)				当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
公社債	39,672	226,621	195,280	152,054	56,517	257,395	178,339	215,693
外国証券	22,293	198,464	56,242	19,516	28,899	115,752	84,179	11,009
その他	830	5,377	14,543	-	374	9,112	12,416	1,984
合計	62,797	430,463	266,066	171,570	85,791	382,260	274,935	228,687

(注)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)
連結貸借対照表において買入金銭債権として 処理されている小口債権信託受益権等を「その他」 に含めております。	同 左

9. その他有価証券の減損

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)
親会社及びあいおい生命保険㈱において、その他有 価証券について30,226百万円の減損処理を行っており ます。 なお、その他有価証券の減損処理に当たって、期末 日の時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの全 てと下落幅が30%以上50%未満であるもののうち回復 可能性のないものを対象としております。	親会社及びあいおい生命保険㈱において、その他有 価証券について911百万円の減損処理を行っておりま す。 なお、その他有価証券の減損処理に当たって、期末 日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したもの全 てを対象としております。

(金銭の信託関係)

金銭の信託

1 . 運用目的の金銭の信託

	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)		当連結会計年度(平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	損益に含まれた 評価差額(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	損益に含まれた 評価差額(百万円)
金銭の信託	11,503	1,613	8,081	1,200

2 . 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 . 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 親会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、株式関連では株式先物取引及び株式オプション取引、債券関連では債券先物取引及び債券オプション取引、信用関連ではクレジットデリバティブ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 親会社は為替・金利・価格の変動に伴う市場リスク及び取引対象物の信用度の変動に伴う信用リスクのコントロールを目的として、資産、負債及びデリバティブ取引の総合的ポジション、リスク量及び損益状況を勘案し、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 親会社が行っている為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替の変動によるリスクを、株式先物取引及び株式オプション取引は株価の変動によるリスクを、金利スワップ取引、債券先物取引及び債券オプション取引は金利の変動によるリスクを、クレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを有しております。ただし、取引対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引（レバレッジ効果の著しい取引）は利用しておりません。 また、親会社は、取引の相手の契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、信用度の高い金融機関・証券会社等を相手としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 親会社はデリバティブ取引の決裁手続を定めた職務権限規程及び諸勘定の特性を考慮し取引限度額等を定めた資産運用リスク管理規程等に基づきデリバティブ取引を実行しております。 日常のデリバティブ取引については、取引実行部門とは独立した業務管理部門が取引実行部門から回付される約定連絡票と金融機関・証券会社等から直接送付される取引報告書を照合することにより内容を確認しております。また、同様に取引実行部門とは独立したリスク管理部門が取引のポジション、VaR（バリュー・アット・リスク）手法によって定量化されたリスク量及び損益状況を把握し、毎週開催される投資方針会議において、資産運用部門の担当役員に対して規定の遵守状況について報告し、資産運用部門の内部牽制を働かせるとともに、資産運用統括部門より毎月資産運用委員会・業務執行会議等の経営会議に対して、デリバティブ取引の運用状況に関する報告を実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 親会社はデリバティブ取引の決裁手続を定めた職務権限規程及び諸勘定の特性を考慮し取引限度額等を定めた資産運用リスク管理規程等に基づきデリバティブ取引を実行しております。 日常のデリバティブ取引については、取引実行部門とは独立した業務管理部門が取引実行部門から回付される約定連絡票と金融機関・証券会社等から直接送付される取引報告書を照合することにより内容を確認しております。また、同様に取引実行部門とは独立したリスク管理部門が取引のポジション、VaR（バリュー・アット・リスク）手法によって定量化されたリスク量及び損益状況を把握し、毎月開催される投資方針会議において、資産運用部門の担当役員に対して規定の遵守状況について報告し、資産運用部門の内部牽制を働かせるとともに、資産運用企画部門より定期的に資産運用委員会・業務執行会議等の経営会議に対して、デリバティブ取引の運用状況に関する報告を実施しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

以下の表における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)				当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外の 取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	-	-	-	-	20,049	-	20,062	12
	買建 米ドル	82,382	-	83,411	1,028	71,481	-	70,183	1,297
	合計	-	-	-	1,028	-	-	-	1,310

(注)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)
1. 為替予約取引に係る時価の算定方法は、連結会計年度末の先物為替相場を使用しております。	1. 同 左
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。	

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)				当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外の 取引	金利スワップ 取引 受取固定・ 支払変動	33,900	26,400	786	786	26,400	6,000	386	386
	合計	-	-	-	786	-	-	-	386

(注)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)
1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。	1. 同 左
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。	2. 同 左

(3) 債券関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)				当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の取 引	債券店頭オ プション取引								
	売建								
	コール	-	-	-	-	6,011 (14)	-	-	14
	買建								
	コール	7,140 (0)	-	0	0	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-	6,011 (20)	-	62	42
	合計	-	-	-	0	-	-	-	56

(注)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)
1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。	1. 同 左
2. 「契約額等」の下段()書きの金額は、契約時のオプション料であります。	2. 同 左

(4) その他

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)				当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の取 引	クレジットデリ バティブ取引								
	売建	27,000	27,000	215	215	-	-	-	-
	合計	-	-	-	215	-	-	-	-

(注)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)
時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。	

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、そのうち厚生年金基金制度及び退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。</p> <p>あいおい生命保険㈱は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、親会社では、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日付で厚生労働大臣から、将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">133,532</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">83,467</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">50,064</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">37,774</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">12,289</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,623</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ - ヘ)</td> <td style="text-align: right;">17,913</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	133,532	ロ. 年金資産	83,467	ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	50,064	ニ. 未認識数理計算上の差異	37,774	ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ + ニ)	12,289	ヘ. 前払年金費用	5,623	ト. 退職給付引当金(ホ - ヘ)	17,913	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">136,076</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">110,516</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">25,560</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,924</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">13,636</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,936</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ - ヘ)</td> <td style="text-align: right;">18,572</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	136,076	ロ. 年金資産	110,516	ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	25,560	ニ. 未認識数理計算上の差異	11,924	ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ + ニ)	13,636	ヘ. 前払年金費用	4,936	ト. 退職給付引当金(ホ - ヘ)	18,572
イ. 退職給付債務	133,532																												
ロ. 年金資産	83,467																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	50,064																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	37,774																												
ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ + ニ)	12,289																												
ヘ. 前払年金費用	5,623																												
ト. 退職給付引当金(ホ - ヘ)	17,913																												
イ. 退職給付債務	136,076																												
ロ. 年金資産	110,516																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	25,560																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	11,924																												
ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ + ニ)	13,636																												
ヘ. 前払年金費用	4,936																												
ト. 退職給付引当金(ホ - ヘ)	18,572																												
<p>(注) 1. 親会社の退職一時金制度の一部及びあいおい生命保険㈱の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。なお、当連結会計年度末における年金資産の返還相当額は14,110百万円であります。</p>	<p>(注) 親会社の退職一時金制度の一部及びあいおい生命保険㈱の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																												

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注1,2)</td> <td style="text-align: right;">7,592</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,568</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,580</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,491</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">11,071</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 厚生年金基金の代行部分返上益 (注3)</td> <td style="text-align: right;">7,586</td> </tr> <tr> <td>ト. 計(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,485</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除して記載しております。 2. 簡便法を採用している退職一時金制度に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。 3. 親会社における厚生年金基金の代行部分返上益は、その他特別利益に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>厚生年金基金及び 適格退職年金</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1年</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生した年度に全額費用処理)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用(注1,2)	7,592	ロ. 利息費用	3,568	ハ. 期待運用収益	1,580	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,491	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	11,071	ヘ. 厚生年金基金の代行部分返上益 (注3)	7,586	ト. 計(ホ+ヘ)	3,485	退職給付見込額の 期間配分方法		期間定額基準		割引率		2.0%		期待運用収益率	厚生年金基金及び 適格退職年金	2.5%			退職給付信託	0.0%		過去勤務債務の額の 処理年数		1年				(発生した年度に全額費用処理)		数理計算上の差異の 処理年数		15年			(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)			<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">4,915</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,601</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,612</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">9,171</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している退職一時金制度に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。 2. 上記退職給付費用以外に、早期退職者への加算退職金2,590百万円をその他特別損失に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>厚生年金基金及び 適格退職年金</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1年</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生した年度に全額費用処理)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用(注1)	4,915	ロ. 利息費用	2,601	ハ. 期待運用収益	957	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,612	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	9,171	退職給付見込額の 期間配分方法		期間定額基準		割引率		2.0%		期待運用収益率	厚生年金基金及び 適格退職年金	2.0%			退職給付信託	0.0%		過去勤務債務の額の 処理年数		1年				(発生した年度に全額費用処理)		数理計算上の差異の 処理年数		15年			(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		
イ. 勤務費用(注1,2)	7,592																																																																																								
ロ. 利息費用	3,568																																																																																								
ハ. 期待運用収益	1,580																																																																																								
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,491																																																																																								
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	11,071																																																																																								
ヘ. 厚生年金基金の代行部分返上益 (注3)	7,586																																																																																								
ト. 計(ホ+ヘ)	3,485																																																																																								
退職給付見込額の 期間配分方法		期間定額基準																																																																																							
割引率		2.0%																																																																																							
期待運用収益率	厚生年金基金及び 適格退職年金	2.5%																																																																																							
	退職給付信託	0.0%																																																																																							
過去勤務債務の額の 処理年数		1年																																																																																							
		(発生した年度に全額費用処理)																																																																																							
数理計算上の差異の 処理年数		15年																																																																																							
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																								
イ. 勤務費用(注1)	4,915																																																																																								
ロ. 利息費用	2,601																																																																																								
ハ. 期待運用収益	957																																																																																								
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,612																																																																																								
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	9,171																																																																																								
退職給付見込額の 期間配分方法		期間定額基準																																																																																							
割引率		2.0%																																																																																							
期待運用収益率	厚生年金基金及び 適格退職年金	2.0%																																																																																							
	退職給付信託	0.0%																																																																																							
過去勤務債務の額の 処理年数		1年																																																																																							
		(発生した年度に全額費用処理)																																																																																							
数理計算上の差異の 処理年数		15年																																																																																							
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位 百万円)	(単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
責任準備金等	責任準備金等
支払備金	支払備金
有価証券	有価証券
減価償却費	減価償却費
退職給付信託設定有価証券	退職給付信託設定有価証券
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(注) 連結貸借対照表では、各納税主体ごとの繰延税金資産と繰延税金負債を相殺表示しておりますが、上記の内訳は相殺前の総額によっております。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位 %)	(単位 %)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等の損金不算入額	交際費等の損金不算入額
受取配当等の益金不算入額	受取配当等の益金不算入額
住民税均等割額	住民税均等割額
評価性引当額の増加	税効果を計上しない子会社欠損金
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は損害保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は損害保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	396.34円	1株当たり純資産額	596.01円
1株当たり当期純利益	18.60円	1株当たり当期純利益	39.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.21円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39.64円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり情報に与える影響はありません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	13,927	29,359
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	48
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(-)	(48)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,927	29,311
普通株式の期中平均株式数 (株)	748,497,010	738,760,220
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	116	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(116)	(-)
普通株式増加数 (株)	22,676,721	608,202
(うち転換社債) (株)	(22,676,721)	(-)
(うち新株予約権) (株)	(-)	(608,202)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成10年6月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 698,400株</p> <p>平成11年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 389,700株</p>	<p>平成11年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 389,700株</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5	5	4.88	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9	9	4.52	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	148	108	3.92	平成17年9月20日～ 平成45年9月20日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	163	122	-	-

(注) 1. 本表記載の借入金等は、連結貸借対照表の「その他負債」に含まれております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8	8	7	7

3. 平均利率は、期末の利率及び残高に基づいて算出しております。

(2) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第2期 (平成15年3月31日現在)		第3期 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金及び預貯金		155,329	6.22	211,626	8.15
現金		(267)		(281)	
預貯金		(155,061)		(211,344)	
コールローン		1,000	0.04	1,000	0.04
買入金銭債権		12,652	0.51	10,389	0.40
金銭の信託		11,503	0.46	8,081	0.31
有価証券	3 5	1,337,172	53.56	1,518,548	58.45
国債		(142,949)		(255,654)	
地方債		(23,975)		(14,268)	
社債		(302,607)		(269,887)	
株式		(456,997)		(562,512)	
外国証券		(369,965)		(349,589)	
その他の証券		(40,677)		(66,635)	
貸付金	8 9	364,359	14.60	352,977	13.59
保険約款貸付		(9,281)		(8,428)	
一般貸付		(355,077)		(344,548)	
不動産及び動産	1	186,046	7.45	171,275	6.59
土地		(70,220)		(68,657)	
建物		(97,040)		(86,682)	
動産		(16,759)		(15,047)	
建設仮勘定		(2,024)		(888)	
その他資産		254,334	10.19	234,647	9.03
未収保険料		(12,413)		(11,931)	
代理店貸		(30,405)		(26,969)	
外国代理店貸		(586)		(493)	
共同保険貸		(2,182)		(3,515)	
再保険貸		(53,361)		(50,569)	
外国再保険貸		(42,344)		(25,525)	
未収金		(24,882)		(36,578)	
未収収益		(5,098)		(4,872)	
預託金		(13,940)		(12,234)	
地震保険預託金		(26,586)		(28,260)	
仮払金		(30,571)		(22,698)	
先物取引差入証拠金		(1,184)		(306)	
金融派生商品		(2,130)		(449)	
その他の資産		(8,647)		(10,241)	
繰延税金資産		189,464	7.59	99,264	3.82
支払承諾見返		-	-	2,500	0.10
貸倒引当金		15,533	0.62	12,419	0.48
資産の部合計		2,496,328	100.00	2,597,891	100.00

区分	注記 番号	第2期 (平成15年3月31日現在)		第3期 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
保険契約準備金		2,045,332	81.93	2,006,191	77.22
支払備金		(369,111)		(350,049)	
責任準備金		(1,676,221)		(1,656,142)	
その他負債		117,997	4.73	117,318	4.52
共同保険借		(1,090)		(1,091)	
再保険借		(41,697)		(43,043)	
外国再保険借		(23,744)		(19,760)	
借入金	5	(157)		(117)	
未払法人税等	7	(4,080)		(2,870)	
預り金		(4,677)		(3,925)	
前受収益		(1,315)		(1,087)	
未払金		(18,313)		(20,540)	
仮受金		(22,708)		(23,571)	
借入有価証券		(112)		(-)	
金融派生商品		(98)		(1,310)	
退職給付引当金		17,843	0.72	18,483	0.71
賞与引当金		5,044	0.20	4,232	0.16
特別法上の準備金		1,222	0.05	2,344	0.09
価格変動準備金		(1,222)		(2,344)	
支払承諾		-	-	2,500	0.10
負債の部合計		2,187,440	87.63	2,151,070	82.80
(資本の部)					
資本金	6	100,005	4.01	100,005	3.85
資本剰余金		44,081	1.76	44,082	1.70
資本準備金		(44,081)		(44,081)	
その他資本準備金		(-)		(0)	
(自己株式処分差益)		((-))		((0))	
利益剰余金		149,953	6.01	172,053	6.62
利益準備金		(26,058)		(27,158)	
任意積立金		(108,244)		(110,129)	
(配当引当積立金)		((38,640))		((38,640))	
(保険契約特別積立金)		((25,070))		((25,070))	
(海外投資等損失準備金)		((0))		((-))	
(圧縮記帳積立金)		((1,267))		((1,772))	
(圧縮特別勘定積立金)		((-))		((435))	
(特別償却準備金)		((280))		((226))	
(特別積立金)		((42,985))		((43,985))	
当期末処分利益		(15,651)		(34,766)	
その他有価証券評価差額金		17,784	0.71	139,563	5.37
自己株式	4	2,936	0.12	8,883	0.34
資本の部合計		308,888	12.37	446,820	17.20
負債及び資本の部合計		2,496,328	100.00	2,597,891	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	第2期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第3期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常損益の部					
経常収益		1,100,527	100.00	1,045,025	100.00
保険引受収益		1,037,003	94.23	985,567	94.31
正味収入保険料	2	(836,841)		(836,596)	
収入積立保険料		(103,651)		(87,593)	
積立保険料等運用益		(22,412)		(21,069)	
支払備金戻入額		(28,526)		(19,578)	
責任準備金戻入額		(45,557)		(20,728)	
その他保険引受収益		(14)		(0)	
資産運用収益		59,855	5.44	57,135	5.47
利息及び配当金収入	5	(40,372)		(35,552)	
金銭の信託運用益	7	(275)		(2,553)	
売買目的有価証券運用益	6	(-)		(853)	
有価証券売却益		(39,878)		(36,085)	
有価証券償還益		(1,465)		(227)	
金融派生商品収益	7	(-)		(2,785)	
為替差益		(-)		(23)	
その他運用収益		(274)		(124)	
積立保険料等運用益振替		(22,412)		(21,069)	
その他経常収益		3,668	0.33	2,322	0.22
経常費用		1,080,208	98.15	999,701	95.66
保険引受費用		882,999	80.23	833,520	79.76
正味支払保険金	3	(463,655)		(471,486)	
損害調査費		(38,933)		(37,183)	
諸手数料及び集金費	4	(148,746)		(141,255)	
満期返戻金		(220,444)		(172,987)	
契約者配当金		(39)		(43)	
為替差損		(10,870)		(10,202)	
その他保険引受費用		(308)		(361)	
資産運用費用		40,526	3.68	15,555	1.49
金銭の信託運用損	7	(2,756)		(3)	
売買目的有価証券運用損	6	(859)		(-)	
有価証券売却損		(3,504)		(14,047)	
有価証券評価損		(30,209)		(926)	
有価証券償還損		(-)		(1)	
金融派生商品費用	7	(2,665)		(-)	
為替差損		(423)		(-)	
その他運用費用		(107)		(577)	
営業費及び一般管理費		155,132	14.10	146,527	14.02
その他経常費用		1,549	0.14	4,098	0.39
支払利息		(198)		(328)	
貸倒損失		(68)		(18)	
その他の経常費用		(1,282)		(3,751)	
経常利益		20,319	1.85	45,324	4.34

区分	注記 番号	第2期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第3期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損益の部					
特別利益		14,730	1.34	19,053	1.82
不動産動産処分益		(3,448)		(3,671)	
その他特別利益	8	(11,282)		(15,381)	
特別損失		14,414	1.31	14,075	1.35
不動産動産処分損		(2,654)		(8,906)	
特別法上の準備金繰入額		(40)		(1,121)	
価格変動準備金		((40))		((1,121))	
その他特別損失	9	(11,719)		(4,047)	
税引前当期純利益		20,635	1.88	50,301	4.81
法人税及び住民税		3,358	0.31	1,548	0.15
法人税等調整額		6,973	0.63	21,431	2.05
当期純利益		10,304	0.94	27,322	2.61
前期繰越利益		5,347		7,444	
当期末処分利益		15,651		34,766	

【利益処分計算書】

		第 2 期	第 3 期
株主総会年月日		平成15年 6 月27日	平成16年 6 月29日
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期末処分利益		15,651	34,766
任意積立金取崩額		179	520
(海外投資等損失準備金)		(0)	(-)
(圧縮記帳積立金)		(125)	(30)
(圧縮特別勘定積立金)		(-)	(435)
(特別償却準備金)		(54)	(54)
計		15,831	35,286
利益処分額		8,387	23,529
利益準備金		1,100	1,200
配当金		5,221 (1 株につき 7 円)	5,846 (1 株につき 8 円)
役員賞与金		-	48
任意積立金		2,065	16,435
(圧縮記帳積立金)		(629)	(435)
(圧縮特別勘定積立金)		(435)	(-)
(特別積立金)		(1,000)	(16,000)
次期繰越利益		7,444	11,756

(注) 役員賞与金はすべて取締役に対するものであります。

重要な会計方針

第 2 期	第 3 期
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。</p> <p>なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>(5) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(6) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>4. ソフトウェアの減価償却の方法</p> <p>自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p> <p>4. ソフトウェアの減価償却の方法</p> <p>自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同 左</p>

第 2 期	第 3 期
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。</p> <p>また、全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門及び金融資産監査室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時に一時の損益として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時に一時の損益として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

第 2 期	第 3 期
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日付で厚生労働大臣から、将来分支給義務免除の認可を受けました。これにより、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。これに伴い、厚生年金基金の代行部分返上益7,586百万円をその他特別利益に計上しております。なお、当事業年度末における年金資産の返還相当額は14,110百万円であります。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>(4) 価格変動準備金 株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ方針 当社は、債券の購入に際し、当該資産及び資産から発生するキャッシュ・フローに内在する市場リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を用いております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 価格変動準備金 同 左</p> <p>7. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>8. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ方針 同 左</p>

第 2 期	第 3 期										
<p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ会計の方法及びヘッジの有効性評価の方法</p> <p>当社が、現在行っているヘッジの手段、対象及び会計処理は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>円貨建債券</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建債券</td> </tr> </table> <p><u>ヘッジ会計の方法</u></p> <p>特例処理 振当処理</p> <p>ヘッジ会計の方法として特例処理及び振当処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用について</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報</p> <p>1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	円貨建債券	通貨スワップ	外貨建債券	<p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ会計の方法及びヘッジの有効性評価の方法</p> <p>当社が、現在行っているヘッジの手段、対象及び会計処理は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>円貨建債券</td> </tr> </table> <p><u>ヘッジ会計の方法</u></p> <p>特例処理</p> <p>ヘッジ会計の方法として特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	円貨建債券
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
金利スワップ	円貨建債券										
通貨スワップ	外貨建債券										
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
金利スワップ	円貨建債券										

注記事項

(貸借対照表関係)

第2期 (平成15年3月31日現在)	第3期 (平成16年3月31日現在)
<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は183,895百万円、圧縮記帳額は9,787百万円であります。</p> <p>2. 子会社に対する金銭債権(外国再保険貸等)の総額は3,519百万円、金銭債務(外国再保険借等)の総額は843百万円であります。</p> <p>3. 子会社株式の額は53,559百万円であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,216,157株であります。</p> <p>5. 担保に供している資産は有価証券40,635百万円であります。また、担保付き債務は借入金157百万円あります。</p> <p>6. 会社が発行する株式の総数は普通株式2,000,000,000株、発行済株式総数は普通株式756,201,411株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式の総数について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>7. 未払法人税等は、事業税の未払額2,060百万円並びに法人税及び住民税の未払額2,020百万円あります。</p> <p>8. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は314百万円、延滞債権額は20,101百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p>	<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は171,085百万円、圧縮記帳額は8,260百万円あります。</p> <p>2. 子会社に対する金銭債権(貸付金等)の総額は11,686百万円、金銭債務(未払金等)の総額は664百万円あります。</p> <p>3. 子会社株式の額は53,688百万円あります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式25,429,036株あります。</p> <p>5. 担保に供している資産は有価証券63,891百万円あります。これは借入金117百万円の担保のほか、信用状発行の担保及び信用取引証拠金の代用等として差し入れているものであります。</p> <p>6. 会社が発行する株式の総数は普通株式2,000,000,000株、発行済株式総数は普通株式756,201,411株あります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式の総数について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>7. 未払法人税等は、事業税の未払額1,870百万円並びに法人税及び住民税の未払額1,000百万円あります。</p> <p>8. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は158百万円、延滞債権額は18,314百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p>

第2期 (平成15年3月31日現在)	第3期 (平成16年3月31日現在)
<p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は872百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は3,872百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は25,159百万円であります。</p> <p>9. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は7,213百万円であります。</p> <p>なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。</p> <p>10. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産の額は、18,477百万円であります。</p>	<p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は642百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は5,512百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は24,627百万円であります。</p> <p>9. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は8,428百万円であります。</p> <p>なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。</p> <p>10. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は140,528百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

第2期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第3期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 子会社との取引による収益(収入保険料、代理業務手数料等)の総額は12,255百万円、費用(支払保険金、損害調査費用等)の総額は36,963百万円であります。	1. 子会社との取引による収益(収入保険料、代理業務手数料等)の総額は7,725百万円、費用(支払保険金、損害調査費用等)の総額は35,198百万円であります。
2. 正味収入保険料の内訳	2. 正味収入保険料の内訳
収入保険料 1,025,154百万円	収入保険料 1,015,976百万円
支払再保険料 188,313百万円	支払再保険料 179,379百万円
差引 836,841百万円	差引 836,596百万円
3. 正味支払保険金の内訳	3. 正味支払保険金の内訳
支払保険金 607,816百万円	支払保険金 612,916百万円
回収再保険金 144,161百万円	回収再保険金 141,430百万円
差引 463,655百万円	差引 471,486百万円
4. 諸手数料及び集金費の内訳	4. 諸手数料及び集金費の内訳
支払諸手数料及び集金費 157,137百万円	支払諸手数料及び集金費 149,554百万円
出再保険手数料 8,390百万円	出再保険手数料 8,299百万円
差引 148,746百万円	差引 141,255百万円
5. 利息及び配当金収入の内訳	5. 利息及び配当金収入の内訳
預貯金利息 65百万円	預貯金利息 69百万円
コールローン利息 0百万円	コールローン利息 0百万円
買入金銭債権利息 69百万円	買入金銭債権利息 68百万円
有価証券利息・配当金 25,394百万円	有価証券利息・配当金 22,442百万円
貸付金利息 8,653百万円	貸付金利息 6,859百万円
不動産賃貸料 5,767百万円	不動産賃貸料 5,748百万円
その他利息・配当金 423百万円	その他利息・配当金 364百万円
計 40,372百万円	計 35,552百万円
6. 売買目的有価証券運用損中の利息及び配当金収入は251百万円、売却損益は151百万円の益及び評価損益は1,262百万円の損であります。	6. 売買目的有価証券運用益中の利息及び配当金収入は761百万円、売却損益は418百万円の損及び評価損益は510百万円の益であります。
7. 金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は657百万円の益であります。また、金融派生商品費用中の評価損益は979百万円の益であります。	7. 金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は2,813百万円の益であります。また、金融派生商品収益中の評価損益は571百万円の損であります。
8. その他特別利益は、厚生年金基金の代行部分返上益7,586百万円及び貸倒引当金戻入額3,696百万円であります。	8. その他特別利益は、フォートレス・リー関連訴訟の和解金の一部として受け取った13,498百万円及び貸倒引当金戻入額1,883百万円であります。
9. その他特別損失は、合併関連費用10,468百万円及び不動産評価損1,250百万円を臨時的な損失として処理したものであります。	9. その他特別損失は、早期退職者への加算退職金2,590百万円及び不動産評価損1,456百万円を臨時的な損失として処理したものであります。

(リース取引関係)

第2期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第3期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: center;">590</td> <td style="text-align: center;">432</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">845百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	動産	590	432	157	1年内	99百万円	1年超	57百万円	合計	157百万円	支払リース料	129百万円	減価償却費相当額	129百万円	1年内	203百万円	1年超	641百万円	合計	845百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: center;">253</td> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">271</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	動産	253	184	69	その他	18	3	14	合計	271	188	83	1年内	48百万円	1年超	35百万円	合計	83百万円	支払リース料	109百万円	減価償却費相当額	109百万円	1年内	195百万円	1年超	436百万円	合計	632百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
動産	590	432	157																																																						
1年内	99百万円																																																								
1年超	57百万円																																																								
合計	157百万円																																																								
支払リース料	129百万円																																																								
減価償却費相当額	129百万円																																																								
1年内	203百万円																																																								
1年超	641百万円																																																								
合計	845百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
動産	253	184	69																																																						
その他	18	3	14																																																						
合計	271	188	83																																																						
1年内	48百万円																																																								
1年超	35百万円																																																								
合計	83百万円																																																								
支払リース料	109百万円																																																								
減価償却費相当額	109百万円																																																								
1年内	195百万円																																																								
1年超	436百万円																																																								
合計	632百万円																																																								

(有価証券関係)

第2期(平成15年3月31日現在)	第3期(平成16年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同 左

(税効果会計関係)

第2期(平成15年3月31日現在)	第3期(平成16年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
責任準備金 95,211	責任準備金 96,027
有価証券 36,627	支払備金 26,096
支払備金 30,706	有価証券 22,919
減価償却費 11,788	減価償却費 10,851
退職給付信託設定有価証券 7,851	退職給付信託設定有価証券 9,296
その他 21,251	その他 21,492
繰延税金資産小計 203,437	繰延税金資産小計 186,683
評価性引当額 2,555	評価性引当額 7,281
繰延税金資産合計 200,881	繰延税金資産合計 179,402
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額 10,042	その他有価証券評価差額 78,811
その他 1,374	その他 1,327
繰延税金負債合計 11,417	繰延税金負債合計 80,138
繰延税金資産の純額 189,464	繰延税金資産の純額 99,264
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)
法定実効税率 36.1	法定実効税率 36.09
(調整)	(調整)
交際費等の損金不算入額 4.0	交際費等の損金不算入額 1.51
受取配当等の益金不算入額 5.2	受取配当等の益金不算入額 2.20
住民税均等割額 1.7	住民税均等割額 0.72
評価性引当額 12.4	評価性引当額 9.39
その他 1.1	その他 0.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.68

(1株当たり情報)

第 2 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		第 3 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	414.06円	1株当たり純資産額	611.37円
1株当たり当期純利益	13.76円	1株当たり当期純利益	36.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13.51円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	36.88円
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり情報に与える影響はありません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 2 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第 3 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	10,304	27,322
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	48
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(-)	(48)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,304	27,274
普通株式の期中平均株式数 (株)	748,497,010	738,760,220
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	116	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(116)	(-)
普通株式増加数 (株)	22,676,721	608,202
(うち転換社債) (株)	(22,676,721)	(-)
(うち新株予約権) (株)	(-)	(608,202)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成10年 6 月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 698,400株</p> <p>平成11年 6 月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 389,700株</p>	<p>平成11年 6 月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 389,700株</p>

【附属明細表】

【事業費明細表】

	区分	金額 (百万円)
損害調査費・ 営業費及び一 般管理費	人件費	96,036
	給与	(71,084)
	賞与引当金繰入額	(4,232)
	退職金	(269)
	退職給付引当金繰入額	(9,152)
	厚生費	(11,296)
	物件費	77,197
	減価償却費	(11,503)
	土地建物機械賃借料	(7,662)
	営繕費	(2,580)
	旅費交通費	(2,984)
	通信費	(4,143)
	事務費	(6,119)
	広告費	(1,816)
	諸会費・寄附金・交際費	(5,719)
	その他物件費	(34,667)
	税金	9,956
	拋出金	9
	負担金	512
		計
	(損害調査費)	(37,183)
	(営業費及び一般管理費)	(146,527)
諸手数料及び 集金費	代理店手数料等	130,340
	保険仲立人手数料	75
	募集費	5,833
	集金費	4,522
	受再保険手数料	8,782
	出再保険手数料	8,299
	計	141,255
事業費合計		324,966

(注) 1. 金額は当期の損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計額であります。

2. その他物件費の主な内訳は、外注費、ソフト開発費、業務委託費であります。

3. 負担金は保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	70,220	5,471	7,035	68,657	-	-	68,657
建物	214,856	2,400	15,704	201,553	114,870	6,549	86,682
動産	82,839	4,775	16,352	71,261	56,214	4,798	15,047
建設仮勘定	2,024	941	2,078	888	-	-	888
有形固定資産計	369,941	13,590	41,170	342,360	171,085	11,347	171,275
無形固定資産							
借地権(注1)	-	-	-	410	-	-	410
電話加入権 (注1)	-	-	-	602	-	-	602
ソフトウェア (注1)	-	-	-	6,236	1,393	684	4,843
その他(注1)	-	-	-	169	161	1	7
無形固定資産計	-	-	-	7,418	1,554	686	5,863
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 貸借対照表勘定科目上では、借地権、電話加入権及びその他は「預託金」に、ソフトウェアは「その他の資産」に計上しております。

2. 当期減少額は、不動産評価損1,456百万円を含んでおります。

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		100,005	-	-	100,005
資本金のうち既発行株式	普通株式(注1) (株)	756,201,411	-	-	756,201,411
	普通株式 (百万円)	100,005	-	-	100,005
	計 (株)	756,201,411	-	-	756,201,411
	計 (百万円)	100,005	-	-	100,005
資本準備金及びその他資本剰余金	資本準備金 (百万円)	44,081	-	-	44,081
	(株式払込剰余金) (百万円)	(44,081)	(-)	(-)	(44,081)
	その他資本剰余金 (百万円)	-	0	-	0
	(自己株式処分差益)(注2) (百万円)	(-)	(0)	(-)	(0)
計 (百万円)	44,081	0	-	44,082	
利益準備金及び任意積立金	利益準備金(注3) (百万円)	26,058	1,100	-	27,158
	任意積立金(注3) (百万円)	108,244	2,065	179	110,129
	(配当引当積立金) (百万円)	(38,640)	(-)	(-)	(38,640)
	(保険契約特別積立金) (百万円)	(25,070)	(-)	(-)	(25,070)
	(海外投資等損失準備金) (百万円)	(0)	(-)	(0)	(-)
	(圧縮記帳積立金) (百万円)	(1,267)	(629)	(125)	(1,772)
	(圧縮特別勘定積立金) (百万円)	(-)	(435)	(-)	(435)
	(特別償却準備金) (百万円)	(280)	(-)	(54)	(226)
	(特別積立金) (百万円)	(42,985)	(1,000)	(-)	(43,985)
	計 (百万円)	134,302	3,165	179	137,287

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、25,429,036株であります。
 2. 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
 3. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	3,340	2,143	-	3,340	2,143
個別貸倒引当金	12,193	1,574	1,230	2,262	10,275
貸倒引当金計	15,533	3,718	1,230	5,602	12,419
賞与引当金	5,044	4,232	5,044	-	4,232
価格変動準備金	1,222	1,121	-	-	2,344

- (注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。
 2. 個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当期（平成16年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預貯金

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高（百万円）
現金	281
預貯金	211,344
（郵便振替・郵便貯金）	(988)
（当座預金）	(2,707)
（普通預金）	(187,630)
（通知預金）	(14,680)
（定期預金）	(5,336)
（別段預金）	(1)
計	211,626

買入金銭債権

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高（百万円）
貸付債権信託受益権	4,080
商品投資受益権	303
小口債権	4,527
その他買入金銭債権	1,479
計	10,389

金銭の信託

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高（百万円）
指定金銭信託	5
特定金外信託	8,076
計	8,081

有価証券

有価証券の内訳及び異動明細は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期評価益 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期評価損 (百万円)	評価差額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
国債	142,949	299,712	-	177,880	87	9,039	255,654
地方債	23,975	307	-	9,076	-	938	14,268
社債	302,607	65,489	-	96,631	-	1,578	269,887
株式	456,997	8,508	-	104,337	879	202,224	562,512
外国証券	369,965	200,307	605	207,100	46	14,141	349,589
その他の証券	40,677	32,316	8	20,404	-	14,037	66,635
計	1,337,172	606,643	614	615,431	1,013	190,564	1,518,548

- (注) 1. 当期評価益は、売買目的有価証券に係る評価益であります。
 2. 当期評価損は、売買目的有価証券に係る評価損を含んでおります。
 3. 評価差額は、その他有価証券に係る評価差額の当期増減額であります。

有価証券中その主要部分を占める株式の内訳は次のとおりであります。

区分	株数(株)	貸借対照表計上額	
		金額(百万円)	構成比(%)
金融保険業	122,371,532	106,623	18.96
建設業	83,918,938	64,600	11.48
商業	91,512,552	62,789	11.16
輸送用機器	34,157,105	59,852	10.64
化学	66,836,921	56,181	9.99
電気機器	45,211,473	52,784	9.38
陸運業	44,668,385	31,682	5.63
機械	36,175,386	20,470	3.64
石油・石炭製品	31,923,499	16,843	3.00
食品	22,328,580	13,015	2.31
その他	114,142,734	77,669	13.81
計	693,247,105	562,512	100.00

- (注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じております。
 2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含んでおります。また、卸売業及び小売業は商業として、銀行業、保険業及びその他金融業は金融保険業として記載しております。

貸付金

a) 貸付金担保別内訳

貸付金の担保別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末		当期末	
	残高(百万円)	構成比(%)	残高(百万円)	構成比(%)
担保貸付	61,016	16.75	58,165	16.48
有価証券担保貸付	1,415	0.39	1,075	0.30
不動産・動産・財団担保貸付	51,963	14.26	49,831	14.12
指名債権担保貸付	7,637	2.10	7,258	2.06
保証貸付	155,753	42.74	157,446	44.60
信用貸付	127,746	35.06	119,168	33.76
その他	10,560	2.90	9,768	2.77
一般貸付計	355,077	97.45	344,548	97.61
約款貸付	9,281	2.55	8,428	2.39
合計	364,359	100.00	352,977	100.00
(うち劣後特約付き貸付)	(35,500)	(9.74)	(33,000)	(9.35)

b) 貸付金業種別内訳

貸付金の業種別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減()額 (百万円)
農林・水産業	50	16	33
鉱業	400	400	-
建設業	8,432	8,189	242
製造業	5,595	6,027	432
卸・小売業	8,068	6,519	1,549
金融・保険業	103,230	95,529	7,700
不動産業	12,794	10,914	1,879
情報通信業	816	658	158
運輸業	4,836	6,282	1,445
電気・ガス・水道・熱供給業	5,603	4,284	1,318
サービス業等	15,222	15,116	106
その他 (うち個人住宅・消費者ローン)	185,821 (77,855)	186,581 (80,704)	759 (2,849)
計	350,870	340,520	10,350
公共団体	-	-	-
公社・公団	4,207	4,028	178
約款貸付	9,281	8,428	853
合計	364,359	352,977	11,382

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じております。

その他資産

a) 未収保険料・代理店貸

未収保険料は、元受保険契約の保険料の未収入金で当社直扱のものを示し、代理店貸は、元受保険契約の保険料の未収入金で代理店扱のもの(ただし、代理店手数料を差し引いた正味)を示しております。

平成16年3月31日現在における未収保険料及び代理店貸は次のとおりであります。

区分	火災 (百万円)	海上 (百万円)	傷害 (百万円)	自動車 (百万円)	自動車損害 賠償責任 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
未収保険料	1,435	37	2,251	8,150	-	56	11,931
代理店貸	4,982	284	1,242	16,847	-	3,613	26,969
計	6,418	321	3,493	24,997	-	3,669	38,901

(注) 停滞期間 = $\frac{\text{未収保険料(計)} + \text{代理店貸(計)}}{\text{月平均保険料(元受保険料 - 諸戻戻金 - 代理店手数料)}} = 0.57\text{か月}$

- b) 外国代理店貸 493百万円
外国代理店が管理する当社勘定残高であります。
- c) 共同保険貸 3,515百万円
共同保険の幹事会社として立替払いした同業他社分の保険金のうち未回収額であります。
- d) 再保険貸 50,569百万円
国内の同業他社よりの受再保険に係る未収保険料(返戻金及び手数料差引)、再保険特約預け金及び出再保険の再保険金未回収残高の合計額であります。
- e) 外国再保険貸 25,525百万円
外国所在の保険会社よりの受再保険に係る未収保険料(返戻金及び手数料差引)、再保険特約預け金及び外国出再保険の再保険金未回収残高の合計額であります。
- f) 預託金 12,234百万円
主なものは、賃借不動産の敷金、保証金及び権利金であります。
- g) 地震保険預託金 28,260百万円
地震保険の受再保険料及び運用益を日本地震再保険株式会社に預託しているものであります。
- h) 仮払金 22,698百万円
勘定科目未定の支払及び内払的性質の支払金であり、その主なものは、保険金関係14,714百万円であります。

支払承諾見返

支払承諾見返の担保別内訳は次のとおりであります。

	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
信用	-	2,500

保険契約準備金

- a) 支払備金 350,049百万円
当期末において既に発生した又は発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づいて補償するに必要と認められる金額を保険業法第117条、同施行規則第72条及び第73条の規定に基づき積み立てたものであります。
- b) 責任準備金 1,656,142百万円
将来発生することあるべき損害及び異常災害損失のてん補並びに将来支払期日が到来する払戻金及び返戻金等の支払に充てるなど保険契約上の責任遂行のため、保険業法第116条、同施行規則第70条及び第71条の規定に基づき積み立てたものであります。

当期末における支払備金及び責任準備金を主要な営業保険種目別に示すと次のとおりであります。

区分	支払備金 (百万円)	責任準備金 (百万円)	(うち異常危険準備金) (百万円)	計 (百万円)
火災	38,250	492,815	(65,587)	531,065
海上	6,015	5,367	(3,370)	11,382
傷害	12,107	586,906	(26,969)	599,014
自動車	171,071	239,539	(84,240)	410,611
自動車損害賠償責任	30,142	215,269	(-)	245,412
その他	92,460	116,244	(14,056)	208,705
計	350,049	1,656,142	(194,225)	2,006,191

その他負債

- a) 共同保険借 1,091百万円
共同保険の幹事会社として収納した同業他社分の保険料のうち未払額であります。
- b) 再保険借 43,043百万円
国内の同業他社への出再保険に係る未払再保険料(返戻金及び手数料差引)、再保険特約預り金及び受再保険の保険金未払残高の合計額であります。
- c) 外国再保険借 19,760百万円
外国所在の保険会社への出再保険に係る未払再保険料(返戻金及び手数料差引)、再保険特約預り金及び外国受再保険の保険金未払残高の合計額であります。
- d) 仮受金 23,571百万円
勘定科目未定の受入金及び内入的性質の受入金であり、その主なものは、自動車損害賠償責任保険の次期以降に危険の開始する契約の保険料9,656百万円であります。

支払承諾

支払承諾の残高の内訳は次のとおりであります。

	前期末残高		当期末残高	
	口数(口)	金額(百万円)	口数(口)	金額(百万円)
融資に係る保証	-	-	1	2,500

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	4月1日から4か月以内										
株主名簿閉鎖の期間	定款上特に規定はありません										
基準日	3月31日										
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000株未満株券										
中間配当基準日	該当事項はありません										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社証券代行部										
代理人	U F J 信託銀行株式会社										
取次所	U F J 信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社本支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	1枚につき200円										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社証券代行部										
代理人	U F J 信託銀行株式会社										
取次所	U F J 信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社本支店										
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの売買委託手数料額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取り価格または買増し価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円位未満の端数を生じた場合には、切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算出額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞										
株主に対する特典	該当事項はありません										

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第2期）（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書及びその添付書類（新株予約権）平成15年6月30日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書の訂正届出書（新株予約権）

平成15年7月29日

平成15年8月1日

関東財務局長に提出

平成15年6月30日関東財務局長に提出した有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(4) 半期報告書

（第3期中）（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）平成15年12月24日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成15年4月10日

平成15年5月9日

平成15年6月10日

平成15年7月10日

平成15年7月10日

平成15年8月8日

平成15年9月10日

平成15年10月10日

平成15年11月10日

平成15年12月10日

平成16年1月9日

平成16年2月10日

平成16年3月10日

平成16年4月9日

平成16年5月10日

平成16年6月10日

関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成16年1月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財務状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

(7) 臨時報告書

平成16年2月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

あいおい損害保険株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 福田 眞也 印

代表社員
関与社員 公認会計士 高山 宜門 印

関与社員 公認会計士 北村 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいおい損害保険株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あいおい損害保険株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

あいおい損害保険株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 福田 眞也 印

代表社員
関与社員 公認会計士 中谷 真二 印

関与社員 公認会計士 北村 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいおい損害保険株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あいおい損害保険株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

あいおい損害保険株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 福田 眞也 印
関与社員

代表社員 公認会計士 高山 宜門 印
関与社員

関与社員 公認会計士 北村 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいおい損害保険株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あいおい損害保険株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

あいおい損害保険株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 福田 眞也 印

代表社員
関与社員 公認会計士 中谷 眞二 印

関与社員 公認会計士 北村 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいおい損害保険株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あいおい損害保険株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。